

# 2002年版 東京急行環境報告書



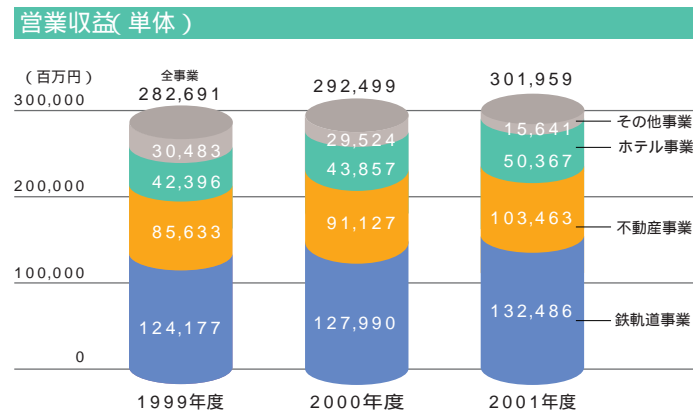
2002年9月



東京急行電鉄株式会社

## 会社概要(2002年3月31日現在)

会社名 東京急行電鉄株式会社  
 英文名 TOKYU CORPORATION  
 本社 〒150-8511 東京都渋谷区南平台町5-6  
 設立 1922年9月2日  
 資本金 1,088億19百万円  
 営業収益 3,019億59百万円  
 従業員数 3,871人  
 株式上場 東京証券取引所第1部  
 事業内容 鉄軌道事業・不動産事業・ホテル事業  
 その他事業(レク・サービス事業)



## 貸借対照表(単体)

(単位:百万円、単位未満切捨)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	2002年3月31日現在	科目	2002年3月31日現在
流動資産	187,604	流動負債	440,824
現金・預金	4,251	短期借入金	240,666
未収運賃	1,511	一年以内償還社債	37,690
未収金	16,905	未払金	12,828
未収収益	1,438	未払費用	5,003
未収消費税等	421	未払法人税等	5,120
短期貸付金	14,348	預り連絡運賃	2,756
分譲土地建物	135,733	預り金	13,331
貯蔵品	2,777	前受運賃	6,848
前払費用	886	前受金	97,723
繰延税金資産	2,961	賞与引当金	3,807
その他の流動資産	8,032	コマーシャル・ペーパー	8,000
貸倒引当金	1,664	その他の流動負債	7,047
固定資産	1,386,152	固定負債	831,650
鉄軌道事業固定資産	287,766	社債	327,300
不動産事業固定資産	172,197	長期借入金	381,878
ホテル事業固定資産	45,210	退職給付引当金	12,230
その他事業固定資産	93,297	役員退職慰労引当金	1,508
各事業関連固定資産	18,208	その他の固定負債	108,732
建設仮勘定	349,185	特別法上の準備金	43,771
投資等	420,285	特定都市鉄道整備準備金	43,771
子会社株式	230,113	負債合計	1,316,246
投資有価証券	129,864	資本金	108,819
出資金	916	法定準備金	130,674
長期貸付金	19,482	資本準備金	117,671
長期前払費用	6,908	利益準備金	13,002
長期繰延税金資産	22,819	剰余金	18,911
その他の投資等	22,143	別途積立金	950
貸倒引当金	11,961	当期末処分利益	17,961
		(うち当期利益)	(7,656)
		評価差額金	716
		自己株式	179
		資本合計	257,509
資産合計	1,573,756	負債及び資本合計	1,573,756

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 492,874百万円(2002年3月期)  
 2. 1株当たり当期利益 6円86銭( " )

## 損益計算書(単体)

(単位:百万円、単位未満切捨)

科目	金額	
	2001年4月1日から	2002年3月31日まで
経常損益の部		
(営業損益の部)		
鉄軌道事業	営業収益	132,486
	営業費	102,320
	営業利益	30,166
不動産事業	営業収益	103,463
	営業費	86,297
	営業利益	17,165
ホテル事業	営業収益	50,367
	営業費	52,487
	営業利益	2,120
その他事業	営業収益	15,641
	営業費	18,657
	営業利益	3,015
全事業営業利益		42,196
(営業外損益の部)		
営業外収益		
	受取利息及び配当金	1,870
	その他の収益	5,054
	営業外費用	24,423
	支払利息	7,225
	その他の費用	31,648
経常利益		17,473
特別損益の部		
特別利益		
	固定資産売却益	3,559
	投資有価証券売却益	738
	工事負担金受入額	13,315
	特定都市鉄道整備準備金取崩額	5,307
	その他の特別利益	249
	特別損失	23,169
	固定資産売却損	2,468
	固定資産圧縮損	7,447
	子会社株式評価損	10,765
	投資有価証券評価損	1,519
	特定都市鉄道整備準備金繰入額	2,310
	その他の特別損失	1,199
税引前当期利益		14,932
法人税、住民税及び事業税		8,308
法人税等調整額		1,032
当期利益		7,656
前期繰越利益		13,114
中間配当額		2,809
当期末処分利益		17,961

## 目次

ごあいさつ	4	6. 法規制の遵守および訴訟	34
1. 東京急行エコポリシー	5	環境関連法規制への対応	
2. 事業活動にともなう環境負荷	6	環境に関連する訴訟	
3. 東京急行エコアッププログラム	8	7. 環境コミュニケーション	35
環境活動推進体制		環境報告書の発行とホームページの公開	
サーベイランスおよび内部環境監査		8. その他の社会的責任への対応	36
環境目的・目標と実績		従業員との関わり	
セミナー・見学会の実施		安全衛生の取り組み	
東京急行環境賞		CS活動について	
4. 環境会計	14	鉄軌道事業における事故・障害等について	
5. 各事業における取り組み	16	9. 環境活動の沿革	38
鉄軌道事業	16	10. 東急グループの環境活動	39
事業概要		とうきゅう環境浄化財団	
鉄軌道事業の環境への影響(負荷)		東急会	
省エネルギーへの取り組み		東急グループ環境情報交換会の開催	
資源循環への取り組み		ISO14001認証取得の推進	
地域環境問題への取り組み		東急の食品リサイクルシステム	
バリアフリーの取り組み		環境活動の告知運動	
不動産事業	26	11. 環境負荷データ	42
事業概要		第三者意見書	46
不動産事業の環境への影響(負荷)			
事業における環境配慮			
ホテル・その他事業	31		
事業概要			
ホテル・その他事業の環境への影響(負荷)			
事業における環境配慮			

### 【環境報告書の対象範囲等について】

対象範囲: 当社単体の日本国内における事業活動による環境負荷を対象としております。ただし、自治体から受託した立体交差化工事、区画整理組合からの受託事業ならびに海外事業につきましても当社の意思決定の及ぶ範囲での環境活動を対象として記載しております。  
 対象期間: 実績 2001年度(2001年4月1日~2002年3月31日)  
 目標・計画 2002年度(2002年4月1日~2003年3月31日)  
 事業の区分: 鉄軌道事業 鉄道業および軌道業  
 不動産事業 不動産販売業および不動産賃貸業  
 ホテル・その他事業 ホテル事業、その他事業(レク・サービス事業、病院および一般管理部門)

# ごあいさつ

今日、多くの人々が「地球の限界」に気づき、「限りある地球上でいかにして豊かさを発展させていくか」が私たちの社会の重要な課題になってきております。

東急グループは1997年に「美しさ」に価値基準をおいたグループ理念を定めました。

20世紀が豊かさを追い求めた世紀であるとするなら、21世紀においては豊かさを支えるそれぞれの要素が高いレベルで調和する社会を目指し、これを「美しい時代」と表現したものです。

大量生産、大量消費、大量廃棄を繰り返す在来の社会システムでは持続的な発展は期待できません。速やかに循環型システムを構築し持続性のある社会にしていくことが、次の世代に対する私たちの責務であると痛感いたしております。21世紀においても私たちの社会が発展し続ける「美しい生活環境の創造」に向けて邁進していく所存であります。

当社では、環境保全活動を推進するために専任組織の環境活動推進委員会を設立し、環境に関する経営方針である「東京急行エコポリシー」の策定、全社で環境負荷削減に取り組む「東京急行エコアッププログラム」の導入と、社内の体制を整えてまいりました。

また、国際的な規格に従って環境保全活動を推進するために、長津田車両工場ならびに本社管理部門においてISO14001の認証を取得しました。さらに、環境提案表彰制度、社員向け環境教育の充実により、社員の環境意識高揚を目指しております。

今後はこれらの社内体制による取り組みを一層強化して、環境保全活動の質の向上を図ってまいります。当社の主要事業である鉄軌道事業においては、鉄道をさらに便利で快適な交通機関にすることにより、工

ネルギー効率の高い鉄道の利用促進を図って社会全体の環境負荷低減を目指してまいります。不動産事業では、環境との調和をテーマとして緑豊かな街づくりを推進してまいりましたが、これに加えて省エネルギー・省資源・リサイクルへの取り組みを一層強化してまいります。ホテル・リゾート等の事業につきましても、それぞれの事業特性を勘案した環境負荷低減の取り組みを行っておりますが、これらを全社的な展開にしております。

「便利で快適な生活」に「持続可能なライフスタイル」を加え、お客様ならびに地域の皆様とともに循環型社会の構築を推し進める所存であります。

この報告書は当社の環境への取り組みをご紹介します。また皆様からのご意見を賜るための重要な手段として発行しているものでございます。環境省のガイドラインに従って作成し、社会的責任につきましても可能な限り言及しております。

今後とも循環型社会の構築を目指して積極的に環境活動に取り組むと同時に、その活動内容について情報開示し、皆様のご意見を拝聴してまいります。

2002年9月



取締役社長

上條 清文

# 1 東京急行エコポリシー

東急グループは、株式公開企業14社を含む415社9法人からなる企業グループです。事業分野は交通事業、不動産事業、流通事業、レジャー・サービス事業、ホテル事業、建設事業などで、グループの総従業員数は約7万人、総売上高は約3兆7,000億円です。

その歴史は1922年9月の「目黒蒲田電鉄株式会社」(現：東京急行電鉄)の設立に始まります。昭和初期から交通網の拡充の他、沿線地域の発展のために百貨店などの流通事業や不動産事業も手がけ、その後、日本経済の成長とともにホテル事業、リゾート事業、文化・情報事業へと進出し、人びとの暮らしの「豊かさ」を広げ、深める企業グループとして発展してきました。

1997年9月、東急グループでは、次の時代の事業活動の指針として、「美しさ」に価値基準を置いたグループ理念体系(グループ理念・スローガン・ビジョン)を定めました。

当社は東急グループの中核企業として、グループスローガン「美しい時代へ - 東急グループ」に掲げた理念の実現に向けて全力で取り組み、今以上に皆さまから愛され信頼される企業になることをめざしています。

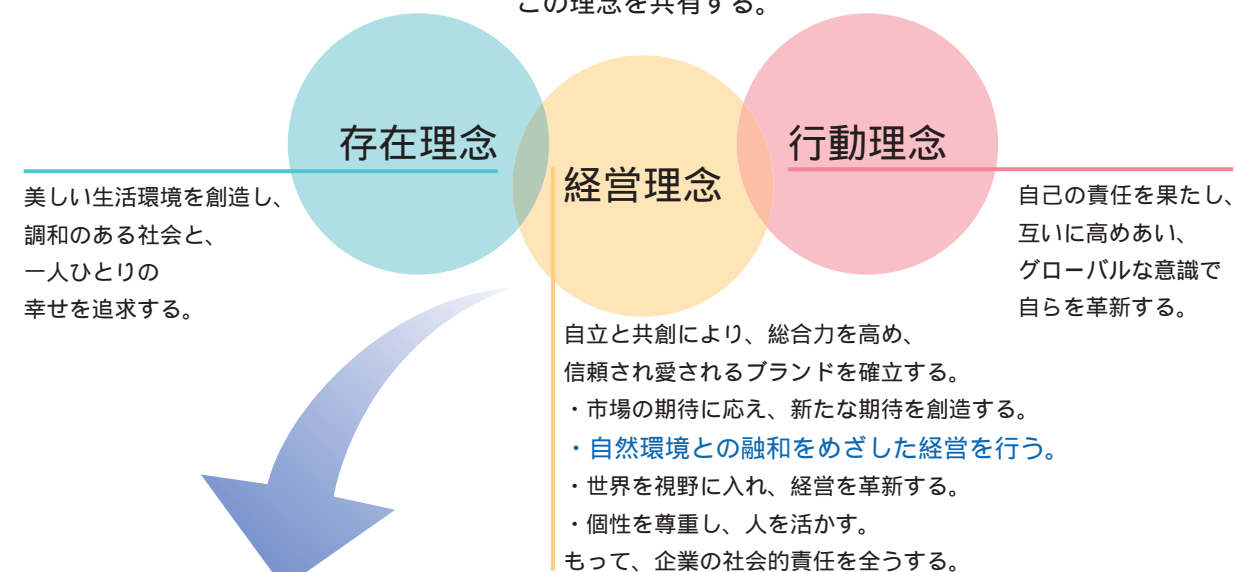
また、グループ理念における経営理念「自然環境との融和をめざした経営を行う」を具現化する一環として、1999年1月東京急行エコポリシー(環境に関する経営方針)を定めました。

## グループスローガン

美しい時代へ——東急グループ

## グループ理念

我々は、グループを共に作り支える志を持ち、この理念を共有する。



## 東京急行エコポリシー(環境に関する経営方針)

私たちは、深刻化する地球環境問題を当事者として認識し、事業運営における自然環境への負荷低減を心がけます。そして、持続可能な社会の実現と地域社会への貢献を目指すため、一企業市民として社会的責任を自覚し、全社をあげて下記の方針により環境活動に取り組めます。

1. 資源とエネルギーの有効利用ならびに自然環境への負荷低減に配慮した事業を行う。
2. 事業を営む地域の方々との関わりを大切にし、快適な環境の提供を通じて、地域社会へ貢献する。
3. 身近な活動を通じて社員一人ひとりの環境問題への意識を高める。

# 2 事業活動にともなう環境負荷

鉄軌道業においては電車を運行するために3億5千5百万kwhという大量の電力を消費し、駅で集められるゴミや工事にもなって廃棄物が大量に排出されています。

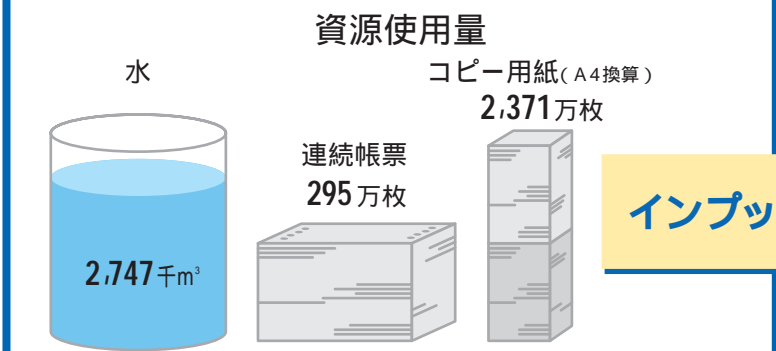
ホテルやゴルフ場の運営には照明、空調および給湯のために大量のエネルギー消費が必要となりますし、不動産事業では住宅やビルを建設するために大量の資源を消費し、廃棄物を排出するという環境に対しての影響があります。(詳細につきましては、P.42「11.環境負荷データ」をご参照下さい。)

### エネルギー使用量

2,253,002ギガジュール (単位: GJ)

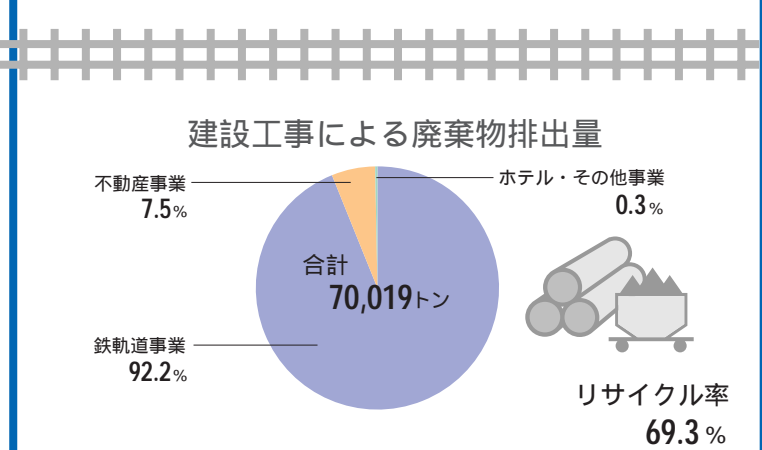
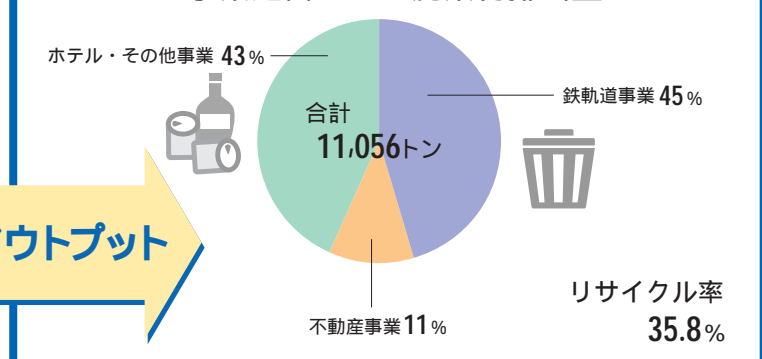
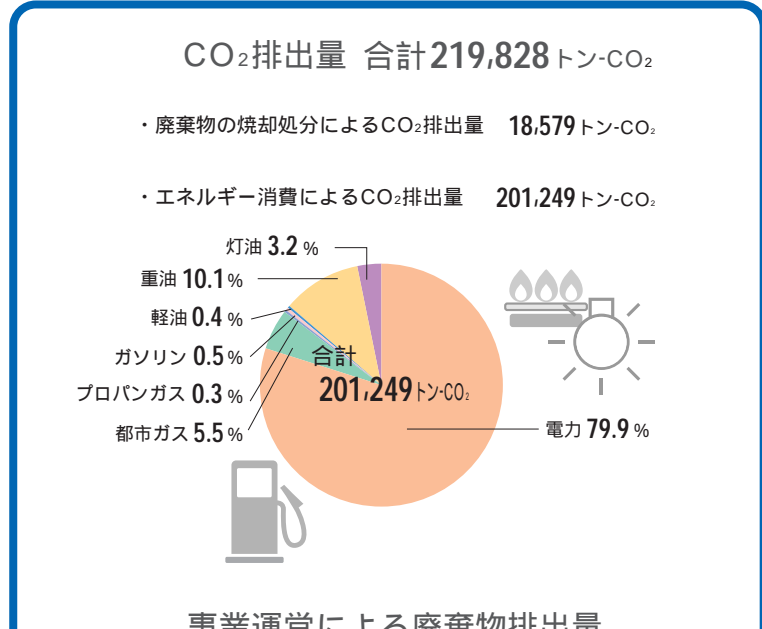
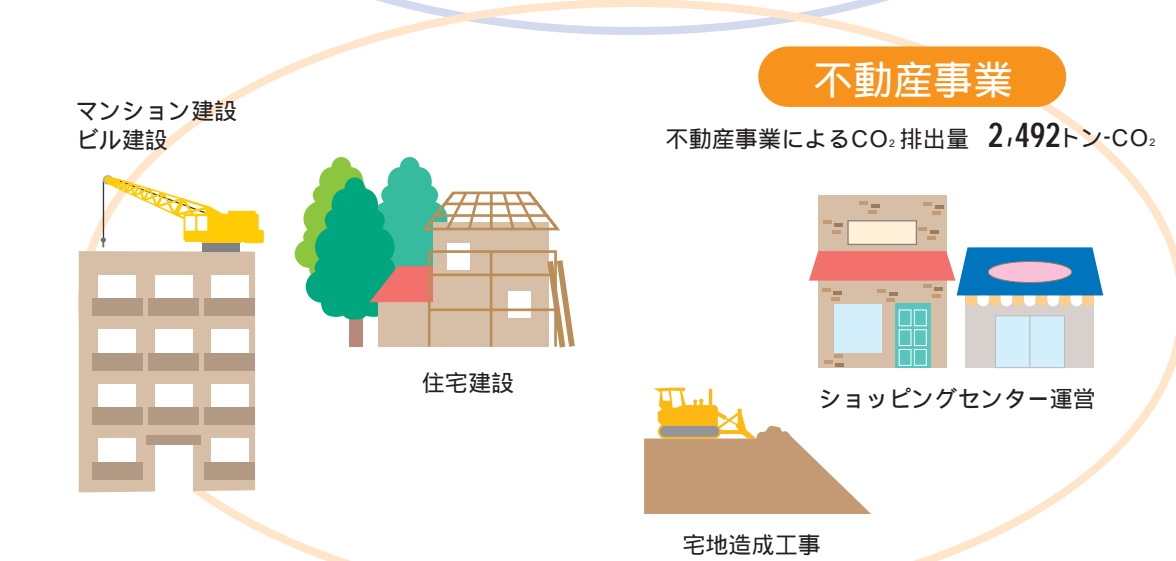
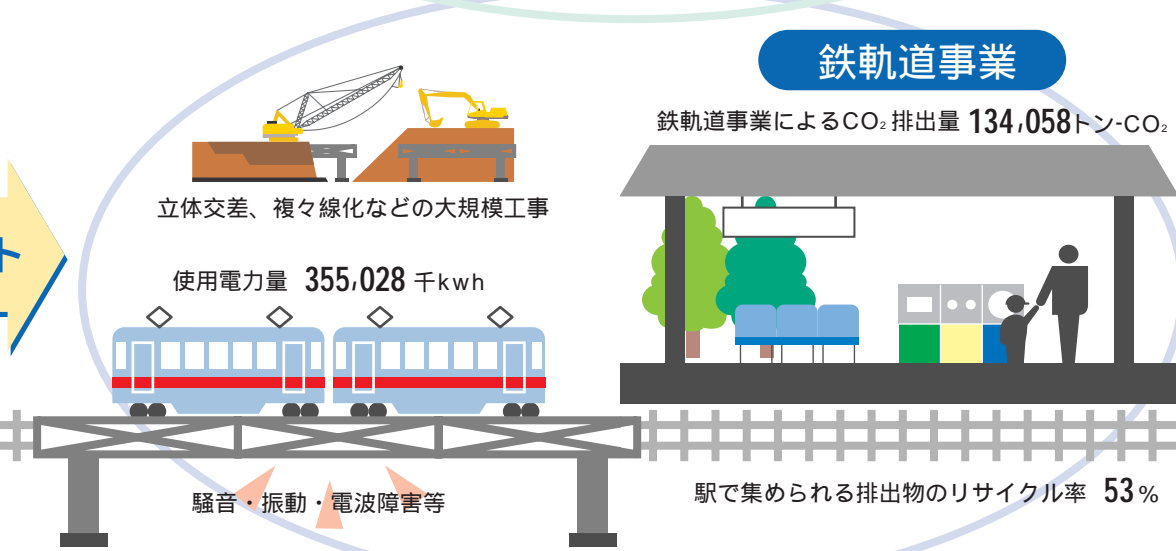
電気	1,622,369
ガス	220,463
重油	289,738
灯油	95,899
ガソリン	13,829
軽油	10,704

GJ...ギガジュール(ジュールは熱量の単位、ギガは10億倍の意 1ギガジュール=238メガカロリー)



### ホテル・その他事業

ホテル・その他事業によるCO<sub>2</sub>排出量 83,278トン-CO<sub>2</sub>



### 特別管理産業廃棄物を排出する事業所

・長津田車両工場・東急病院

### 地域環境への影響

騒音・振動の発生、電波障害、風害等の発生

### 保有している車両

設備保守用車両、送迎用車両、営業用車両など

ガソリン車180台    ディーゼル車 39台

ハイブリッド車 4台

その他、ゴルフ場のカート、フォークリフト等特殊車両あり

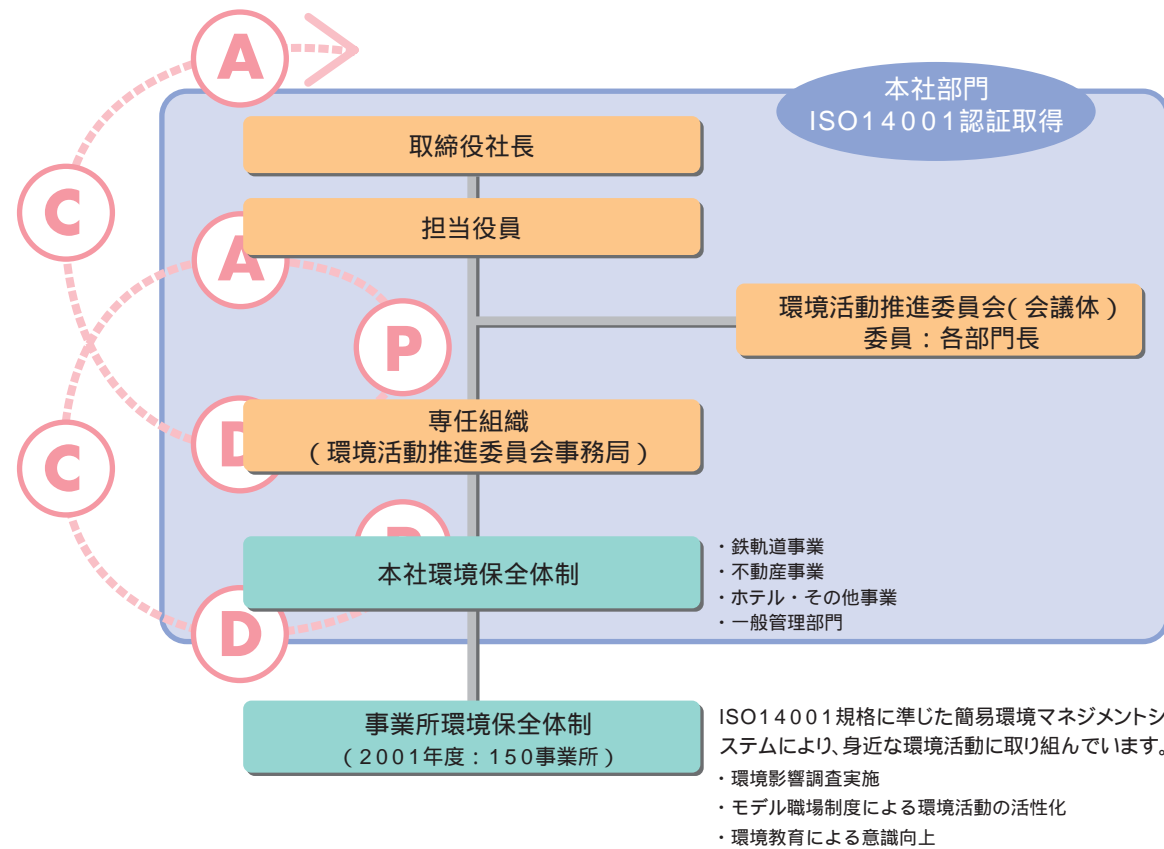
### 有害危険物の使用と保管

- PCBを含む電気器具の保管
- ハロン消火設備の設置
- 農薬、燃料、車両洗浄剤、アセチレンガス、塗料、有機溶剤の使用と保管
- 東急病院における医薬品および医療用ガスの使用と保管

# 3 東京急行エコアッププログラム

当社は、1998年7月に全社統一的な環境活動を推進する専任組織である環境活動推進委員会を設置しました。  
 この委員会のもとで、職場ごとに数値目標を掲げて環境活動に取り組む東京急行エコアッププログラムなど、さまざまな環境配慮の活動を社内に向けて展開しています。  
 本社部門については2000年11月にISO14001の認証を取得し、環境影響評価や内部環境監査などの仕組みを取り入れることにより、P(計画)D(実施)C(チェック)A(見直し)のサイクルを通じて活動の質の向上をめざしています。

## 環境活動推進体制



## サーベイランスおよび内部環境監査

### 第1回サーベイランス(2001年9月20日~21日)

2001年9月に、ISO14001の本社部門での認証を維持するため、審査機関である日本環境認証機構によるサーベイランスが初めて行われました。総合評価としては、「向上」

という評価をいただきました。第1回サーベイランスでの指摘事項は次のとおりです。

指摘事項	環境影響評価の見直しを毎年3月に実施することになっているが、実施されたかどうか記録上確認できなかった(観察事項)
是正措置	2000年11月に認証取得したため、2001年3月時点で運用期間が短く、環境影響に変化がないものとしておりました。今後は毎年7月に環境影響評価を行うこととし、前年度の実績を当年度計画に反映できるようにマニュアルを改定しました。(2002年度から運用を始めています)
総合評価	「向上」評価のランクとしては4段階の最高位 環境マネジメントシステムは適切に実施、改善されており、登録を継続する上で問題はない。

### 内部環境監査(2001年8月27日~28日)

ISO14001の規格は、環境マネジメントシステムを定期的にチェックする内部環境監査の実施を求めています。本社部門における内部環境監査は、認証取得経験のあるグループ企業の環境管理担当者と本社部門で養成された監査員資格を持つ社員によって実施されています。

当社独自の内部監査員の養成コースを2000年度および2001年度に各1回実施し、本社部門に勤務する社員約50名を内部環境監査員として養成しました。2001年度の内部環境監査の概要は以下のとおりです。

指摘事項	合計37件
不適合(重大)	1件、不適合(軽微)17件、観察事項19件
(重大の内容)環境側面の抽出と環境影響評価を毎年3月に実施することになっているが、記録上確認できない。	
(是正措置)組織改正により新設された部門については、新規に抽出と評価を実施。変更のない部門については、2001年度の日付を「環境影響評価表」に記入する。	
(その他)・文書管理で、三次文書(手順書)を部門で決定した時の登録手順が明文化されていない。 ・産業廃棄物に関して、改正廃棄物処理法の遵守が一部できていない。	

本社環境保全統括責任者のコメント  
 2000年11月に本社部門でISO14001認証を取得しました。従来より全社的な「東京急行エコアッププログラム」のもと、各事業所が数値目標を掲げて省エネ・省資源に取り組んできましたが、ISO14001認証取得により、本社での環境保全活動は国際規格に則ったものになりました。  
 本社部門での認証取得の意義は、環境活動の質を全社的に高められるということです。本社部門ではISO14001体制のもとに目的・目標として電力使用量削減、OA用紙使用量削減、廃棄物のリサイクル率向上、ならびにグリーン購入促進を掲げて環境活動に取り組んでいますが、本社以外の事業所においてもISO14001のシステムに準じて環境活動を推し進め、質の向上を図っています。例えば鉄軌道事業では使用電力削減のために省エネ車両の導入、設備面の見直し、電車運行面での取り組み等を行っていますが、これらは本社ISO14001の管理体制の下に進めています。認証の範囲は本社部門ですが、実質的にはISOの規格を全事業所に展開することを目指しています。

お客様や地域の皆様の信頼をいただきながら事業を展開していく上で、環境問題はますます重要度を増してきています。循環型社会の構築に向けて、全社をあげて正面からこの課題に取り組んでまいります。



環境活動推進委員会  
委員長  
取締役調査役  
五島 哲

## 東京急行電鉄株式会社本社環境方針

基本理念  
 東急グループは、1997年9月にグループ理念を制定し、経営理念のなかで自然環境との融和をめざした経営を行い、企業の社会的責任を全うすることを定めました。  
 東京急行電鉄株式会社は、環境に関する経営方針として定めた「東京急行エコポリシー」のもと、深刻化する地球環境問題を当事者として認識し、全社をあげて環境活動に取り組みます。

方針  
 本社は、鉄軌道事業、不動産販売事業、不動産賃貸事業、ホテル事業、リゾート事業ならびにその他の事業についての企画、計画、建設、運営および一般管理業務等を行っており、当社ならびにグループ企業の意思決定の中核であることを自覚し、以下のとおり環境保全活動を推進します。

1. 事業活動が環境に与える、または与えうる環境影響を的確に捉え、その評価結果を考慮した環境目的・目標を設定して活動します。また、環境監査を実施し、環境マネジメントシステムの見直しにより継続的に改善します。
2. 汚染の予防を含む環境保全活動を推進するため、「東京急行エコアッププログラム」を発展させ以下の項目に優先的に取り組みます。
  - (1)再生品の利用等、環境に配慮した製品を優先して購入する「グリーン購入」に積極的に取り組みます。
  - (2)循環型社会の形成を推進するため、事業活動に伴って発生する工事廃材等のリサイクルに積極的に取り組みます。また、廃棄物の削減に努め、廃棄物の適正な処理を行います。
  - (3)地球温暖化を抑制し、貴重な天然資源を次世代に引き継ぐため、電車走行における電力の効率的な利用のほか、施設運営等における省エネルギー活動に積極的に取り組みます。
  - (4)新規事業展開および大規模工事の計画推進にあたっては環境への影響を事前に評価し、準備、運用、終結のすべての段階において環境負荷の低減に努めます。
3. 本社に適用される環境関連の法規制および本社が合意した取り決めを遵守します。
4. 顧客、株主および当社が事業を営む地域の方々との関わりを大切にし、「東急109センター」ならびに環境報告書等を通じて良好なコミュニケーションに努めます。
5. この方針を全社員に周知させると共に身近な活動と教育によって社員一人ひとりの環境問題への意識を高めます。当社の他事業所および関連する企業等に対しても理解と協力を要請します。

2000年8月14日制定 / 2001年6月28日改定 東京急行電鉄株式会社 取締役社長 上條清文

環境目的・目標と実績

環境管理活動の目的・目標

事業部門別の取り組み

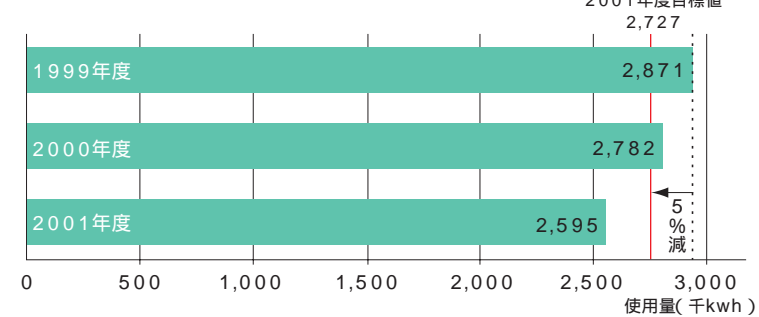
環境目的	2001年度・目標	2001年度・実績	2002年度・目標
<b>省エネルギー</b>			
電車運転用電力の使用量削減	数値目標なし (2000年度実績 2.504 kwh/car・km)	4.3%向上 (2.396 kwh/car・km)	2005年度までに8%削減に向け施策実施
電車へのき電を上下一括化し、電力供給効率を向上する	池上線 10.9kmにおいて実施する	池上線および田園都市線の一部 21.6km	東横線 7.7km 大井町線 10.4km 多摩川線 5.6km
運転方法の改善	運転に関わる現業従業員に対して環境教育を実施	全員に対して実施	全ての現業従業員を対象に環境教育を実施する
ホーム照明設備の改良による省エネ	照明回路の改良について効果を検証	田園都市線3駅で施行	引き続き改良を実施
車両で消費する電力の消費効率改善	次世代省エネルギー車両 5000系の設計	試作車完成 10両	5000系導入 36両
<b>リサイクル</b>			
余剰車両をリサイクル	8両(7950形車両)	リサイクル率 92%	廃車予定なし
使用済み切符をリサイクル	切符のリサイクルを実現	切符からトイレトペーパーへのリサイクルシステム確立 (2,400個製品化)	使用済み切符のリサイクル率 100%
<b>地域環境問題への取り組み</b>			
鉄道沿線での緑化活動	世田谷線フラワリング 三軒茶屋駅～若林駅間	予定区間の緑化完了	継続して実施 若林駅～上町駅間
騒音・振動について環境影響の評価方法を調査検討する	評価するためのデータを収集する	計画どおり実施	継続して実施
<b>建設廃棄物のリサイクル</b>			
宅地造成工事のリサイクル率を5%向上させる (1999年度実績50.5%)	宅地造成工事について 2000年度実績92.8%の維持向上	96.0%	リサイクル率の維持を図るとともに混合廃棄物品目の分別率を50%に向上する
<b>一般廃棄物の減量とリサイクル</b>			
賃貸ビルにおいてテナントに資源分別へのご協力をいただく ・文書による協力依頼 ・設備を改善し分別を実施	4物件	4物件 同意を得て設備を改善。他のテナントに対しても協力依頼を実施	テナントの同意 50%
<b>一般廃棄物のリサイクル</b>			
分別の徹底により廃棄物量削減	廃棄物量を把握	8事業所把握	8事業所にて10%削減
<b>省エネルギー・節水</b>			
エネルギーと水の使用量削減	対前年度5%削減 (水道・光熱費ベース)	対前年度8.1%削減	対前年度10%削減
<b>グリーン購入</b>			
お客様用消耗品等の仕様変更	1品目 羽毛布団 (リサイクル品へ変更)	4品目 羽毛布団、コースター、ナプキン、シャワーキャップ	継続して実施

環境目的	2001年度・目標	2001年度・実績	2002年度・目標
<b>グリーン購入</b>			
グリーン購入推進のため、備用品システムに登録するエコラベル商品を増やす	商品数の割合を'99年度比5%向上し 18.9%とする	19.2%	同10%向上 23.9%
省エネルギーのため購入するOA機器は国際エネルギースタープログラム登録品とする	購入機器台数の割合 98%	100%	100%
<b>省エネルギー</b>			
本社の電力使用量10%削減 (1999年度実績比)	電力使用量5%削減	9.6%削減	同10%削減
<b>省資源</b>			
本社のOA用紙使用量7%削減 (1999年度実績比)	OA用紙使用量6.5%削減	6.0%削減	同7%削減
<b>リサイクル</b>			
本社の10分別によるリサイクル率向上 (2000年度実績77.9%)	10分別によるリサイクル率2%向上 (=79.9%)	2%低下 (=75.9%)	同4%向上 (=81.9%)

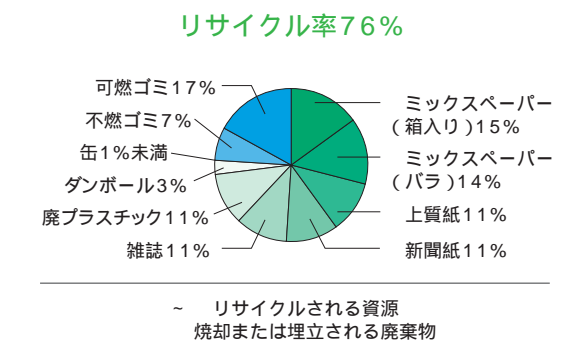
環境管理活動の実績

環境目的	2001年度・実績値の合計
業務用電力の使用量削減	772,896kwh
鉄道運転用電力の使用量削減	15,755,457kwh
都市ガス・プロパンガスの使用量削減	44,114m³
水道水の使用量削減	6,589m³
OA用紙の使用量削減	約32万枚

本社部門の電力使用量



本社部門の資源分別



2002年度モデル職場の取り組み

職場名(事業所名)	取り組み項目と目標
鉄道事業 二子玉川駅 二子玉川乗務区 元住吉検車区 第二工事事務所大井町事務所 電力区	コピー用紙の使用量を2001年度実績比2%削減 乗務員に対する省エネおよび騒音・振動など環境教育の実施 業務用自動車の燃料使用量を2000年度実績比4%削減 事務所の電気使用量を2000年度実績比4%削減 事務用品をエコマーク商品へ切り替える / 廃棄物の再利用方法を検討・実施
不動産事業 グランベリーモール総合事務所	電力使用量を2000年度比4%削減する
ホテル・その他事業 ホテルグランデコ 渋谷エクセルホテル東急 セミナーBE青葉台 ケンタッキーフライドチキン鷺沼店	電気使用量を2001年度比2%削減 A4用紙の使用量を2001年度実績比で10%削減 省エネルギーの取り組みとして、「教室退出時はスイッチを切る」を徹底。セミナー講師にも取り組みを説明し、協力を要請 電気使用量を2000年度より4%削減する

### セミナー・見学会の実施

社員の環境意識高揚を図り、社員がそれぞれ問題意識を持って環境保全活動に取り組むことができるよう、最新の情報、実践的な知識を提供するために環境教育を推進しています。

会長・社長から専門部長までを対象とする経営層セミナー、課長クラスを対象とした管理者セミナーの他に、職場、階層、テーマ別に幅広く研修・見学会を開催しています。



外部より講師を招いてのセミナーの様子

### 2001年度に実施したセミナー・見学会

月	外部講師によるセミナー	施設見学会	社内講師によるセミナー
4月			● 新入社員教育 参加人数76名
5月	● 具体的な内部環境監査の進め方 (木田 憲治 氏) 参加人数26名		● 現業部門リーダークラス昇格者教育 参加人数37名 ISO14001 特定教育(各部門の専門教育)
6月			● ISO14001 一般教育(1回目)
7月		● 生ゴミ飼料化施設 横浜環境保全・中間処理施設 参加人数17名	
8月			
9月		● 東京クリアセンター・中間処理施設 参加人数21名	
10月	● 経営層セミナー 21世紀を勝ち抜く環境経営 (ピーター・デイヴィッド・ピーダーセン 氏) 参加人数69名		● 電気部環境教育 参加人数110名 ● 現業部門リーダークラス昇格者教育 参加人数27名
11月	● 管理者セミナー 持続可能な社会の構築に向けて、管理者層はどう日常業務に取り組むべきか (森下 研 氏) 2回実施 合計参加人数155名		● ISO14001 一般教育(2回目)
12月	● 廃棄物処理に関するセミナー (藤井 勲 氏) 参加人数60名		● ISO14001 一般教育(3回目) 合計参加人数225名 ● 鉄道駅務員に対する環境教育
1月		● 渋谷清掃工場 参加人数31名	● スイミングスクールふたこ 従業員に対する環境教育 参加人数6名
2月	● 土壌汚染に関するセミナー (環境管理センター) 参加人数45名	● JR東日本上野駅 リサイクルセンター 参加人数20名	合計参加人数1,070名
3月	● 北野 大のやさしい環境講座 (北野 大 教授) 参加人数90名 ● 内部環境監査員の養成セミナー (日本環境認証機構) 参加人数22名	● 東京都廃棄物最終処分場 参加人数9名	合計参加人数391名

### 東京急行環境賞

東京急行環境賞は、2000年度に導入された表彰提案制度です。社員一人ひとりの環境に対する取り組み意識を高めるとともに、優れた取り組みを社内に周知させることで当社の環境活動の促進に寄与することを目的としています。

各年度4月から3月までの職場や個人の取り組み案件を、「独創性」「実現性・普及性・継続性」「達成効果」「PR効果」の観点から審査し、「大賞」「優秀賞」「努力賞」として6月の環境月間に表彰を行います。



優秀賞受賞者によるプレゼンテーションの様子

### 東京急行環境賞を受賞した取り組み

賞	2001年度表彰	2002年度表彰
優秀賞	<ul style="list-style-type: none"> <li>ホテル客室へのグリーンカードの常備 (ホテル事業部)</li> <li>セルリアンタワーの環境対策 (ビル事業部)</li> <li>「簡易清掃制度」の導入 (リゾート事業部)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>グリーンコインによる東急ホテルズの環境保護への取り組み (東急ホテルマネジメント)</li> <li>池上線における上下一括き電の省エネ効果 (鉄道事業部)</li> </ul>
努力賞	<ul style="list-style-type: none"> <li>駅事務室での電気の節約 (交通事業部)</li> <li>コンクリート擁壁の壁面落書き防止と壁面緑化による環境整備 (交通事業部)</li> <li>パワーセービング標識の設置 (交通事業部)</li> <li>世田谷線の車体広告に環境に優しい素材を導入 (交通事業部)</li> <li>戸建て住宅・ノイエシリーズによる環境共生の取り組み (都市開発事業部)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>乗車券リサイクル (鉄道事業部)</li> <li>お客様にやさしい運転方法で、環境活動に参加 (鉄道事業部)</li> <li>世田谷線フラワリング (鉄道事業部)</li> <li>宅造工事における産業廃棄物リサイクルへの取り組み (都市開発事業部)</li> <li>本社ゴミ分別徹底への取り組み (都市開発事業部)</li> <li>フレスコート青葉の丘での取り組み～さりげなく環境にやさしく暮らす (都市開発事業部)</li> <li>「ノイエ」における事業としての環境共生の取り組み (都市開発事業部)</li> <li>食品リサイクル法にともなう生ごみ有機資源化システムの構築 (流通事業部)</li> </ul>
特別賞 (制度新設にあたり2001年度のみ表彰)	<ul style="list-style-type: none"> <li>東急グリーンニング運動「緑のプレゼント」実施 (都市開発事業部)</li> </ul>	
奨励賞 (制度新設にあたり2001年度のみ表彰)	<ul style="list-style-type: none"> <li>風力発電の利用によるクリーンエネルギー使用促進等の啓蒙活動の提案 (交通事業部)</li> <li>平塚都市建設事務所のエコアッププログラム・達成への取り組み (都市開発事業部)</li> <li>レールの継ぎ目部分の改善 (交通事業部)</li> </ul>	



上條社長から表彰状を授与

# 4 環境会計

環境会計は、「環境を保全するためのコスト」、それによる「環境保全効果」および「環境保全対策にともなう経済的効果」を把握して相互に比較することにより、環境保全活動が効果的に実施されているかどうかを評価する手段として有効なものと考えています。

当社では環境影響調査とともに1999年度分より導入し、今回が3回目の実施となります。この2001年度分環境会計は、「環境会計ガイドライン2002年版（環境省）」に準拠しています。

（単位：千円）

環境保全コスト					
分類		投資額	費用額		
(1)事業エリア内コスト	(1)-1 公害防止コスト	水質汚染防止のためのコスト	0	13,890	
		騒音・振動防止のためのコスト	768,327	125,230	
	(1)-2 地球環境保全コスト	地球温暖化防止および省エネルギーのためのコスト	5,567,633	44,168	
		オゾン層破壊防止のためのコスト	102,335	0	
	(1)-3 資源循環コスト	資源の効率的利用のためのコスト	768	52	
		一般廃棄物のリサイクル等のためのコスト	715	90,034	
		産業廃棄物の処理・処分のためのコスト	1,535,270	30,504	
		一般廃棄物の処理・処分のためのコスト	0	214,856	
	(1)-1～(1)-3 までの合計		7,975,048	518,734	
	(2)上・下流コスト	グリーン購入にともない発生した通常の購入との差額コスト		0	20
環境物品等を提供するための追加コスト		18,673	37,650		
容器包装等の低環境負荷化のための追加コスト		0	333		
小計		18,673	38,003		
(3)管理活動コスト	環境マネジメントシステムの整備、運用のためのコスト		0	137,235	
	環境情報の開示および環境広告のためのコスト		0	4,255	
	従業員への環境教育等のためのコスト		0	17,124	
	事業所および事業所周辺の自然保護、緑化、美化、景観保持等の環境改善対策のためのコスト		16,600	105,196	
	小計		16,600	263,810	
(4)社会活動コスト	事業所および事業所周辺以外の自然保護、緑化、美化、景観保持等の環境改善対策のためのコスト		0	6,578	
	小計		0	6,578	
合計		8,010,321	827,125		

項目	内容	金額
当該期間の設備投資の総額	バリアフリー化工事、複々線化工事、目黒共同ビル、ビッグウイーク新築その他	819億円

## 地球温暖化ガス排出状況を比較するための原単位

### 営業収益1億円あたりの二酸化炭素排出量

鉄軌道事業	101.2トン-CO <sub>2</sub> /億円
不動産事業	2.4トン-CO <sub>2</sub> /億円
ホテル・その他事業	126.2トン-CO <sub>2</sub> /億円

## 輸送効率を比較するための原単位

### 鉄軌道事業における運転用電力使用量原単位

$$2.396\text{kWh}/\text{car} \cdot \text{km} \\ = 24,559\text{kJ}/\text{car} \cdot \text{km}$$

発電・送電等による損失分を含めたエネルギー量を示しています。

## 環境保全効果

効果の内容	環境保全効果を表す指標		
	指標の分類	指標の値	
(1)事業エリア内コストに対応する効果	事業活動に投入する資源に関する効果	業務用電力	772,896kWh
		鉄軌道運転用電力	15,755,457kWh
		都市ガス・プロパンガス	44,114m <sup>3</sup>
		水道水	6,589m <sup>3</sup>
		OA用紙	約32万枚
		ガソリン	648ℓ
(2)上・下流コストに対応する効果	事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する効果	—	—
		事業活動から産出する財産・サービスに関する効果	—
(3)その他の環境保全効果	輸送その他に関する効果	—	—

（単位：千円）

## 環境保全対策にともなう経済効果 - 実質的効果 -

効果の内容	金額	
収益	7,723	
費用節減	省エネルギーによるエネルギー費の節減	235,344
	省資源またはリサイクルにともなう廃棄物処理費の節減	2,768
合計	245,835	

対象期間：2001年4月1日～2002年3月31日

集計範囲：東京急行電鉄株式会社(単体)の支出・収入およびそれに関わる環境負荷

(立体交差化工事、区画整理事業など事業主体が当社以外の事業については対象外)

環境保全コストの算定基準

・減価償却費は、計上していません。

環境保全効果の算定基準

・当社の事業所で直接発生する環境負荷で、環境管理活動計画の対象となったものに対する環境保全効果のみを計上しています。

・年度途中に実施された投資に対する効果は、相互比較を容易にするために1年間に現れる効果の量を計上しています。

・使用する物量単位は「環境報告書ガイドライン2000年版」に従っています。

環境保全対策にともなう経済効果の算定基準

・経済効果の算定には、環境影響調査結果から求めた平均単価を用いています。

その他

・省エネルギー型車両(5000系)新造ならびにバリアフリー化設備設置にかかるコストは総額の75%を(1)-2-項に計上しています。



# 5 各事業における取り組み

## 鉄軌道事業

鉄道はエネルギー消費効率の高い公共輸送機関であり、鉄道の利用を促進することが地球温暖化の防止に有効と考えています。そのためは、エネルギー効率の優位性をさらに向上させるための省エネルギー化と、他の交通手段からの転換を図るための利便性、快適性の向上が課題です。

しかしながら、当社における鉄軌道事業の電力使用量は2001年度には3億5,503万kwhとなり、これは当社のエネルギー使用による二酸化炭素排出量の62%を占めているうえ、今後も輸送力の増強や駅施設のバリアフリー化などのサービス改善とともに増加が見込まれていることから、より一層のエネルギー消費効率の改善に取り組む必要があります。

そのための中心的な取り組みが、省エネルギー型車両5000系の導入および上下線一括電システムの導入です。当社では、これらを計画的に推進することにより2000年度から2005年度までの期間で原単位(車両走行キロあたりの運転電力消費量)を8%向上することを目標に掲げて、省エネルギーに取り組んでいきます。

この他、列車走行による騒音・振動の発生や、工事の際に発生する建設廃棄物をはじめとする排出物のリサイクル推進など、改善すべき課題もあります。

そこで、鉄軌道事業では、2000年度に設置した鉄道事業部環境委員会、ならびに個別課題に取り組む分科会において、効率的に課題への対応に取り組み、沿線にお住まいの皆様により一層ご満足いただけるよう努めています。

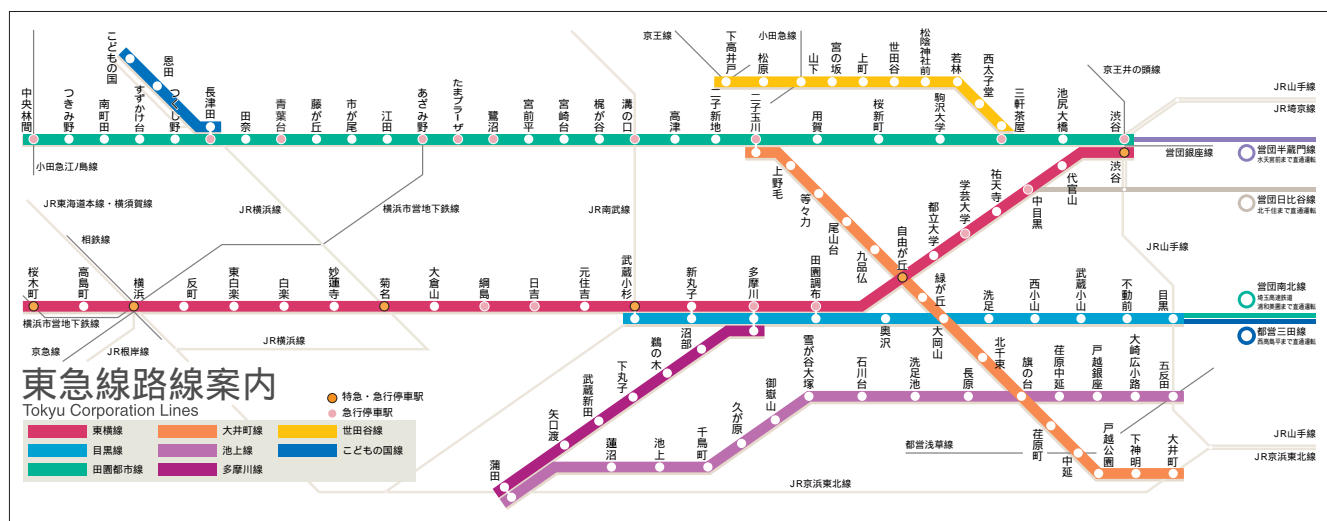
### 事業概要

当社は東京都西部から神奈川県東部に鉄道7路線と軌道1路線、計8路線の鉄軌道事業を営んでおり、主として首都圏西南地域の通勤・通学の足として、日々多くのお客様にご利用いただいています。

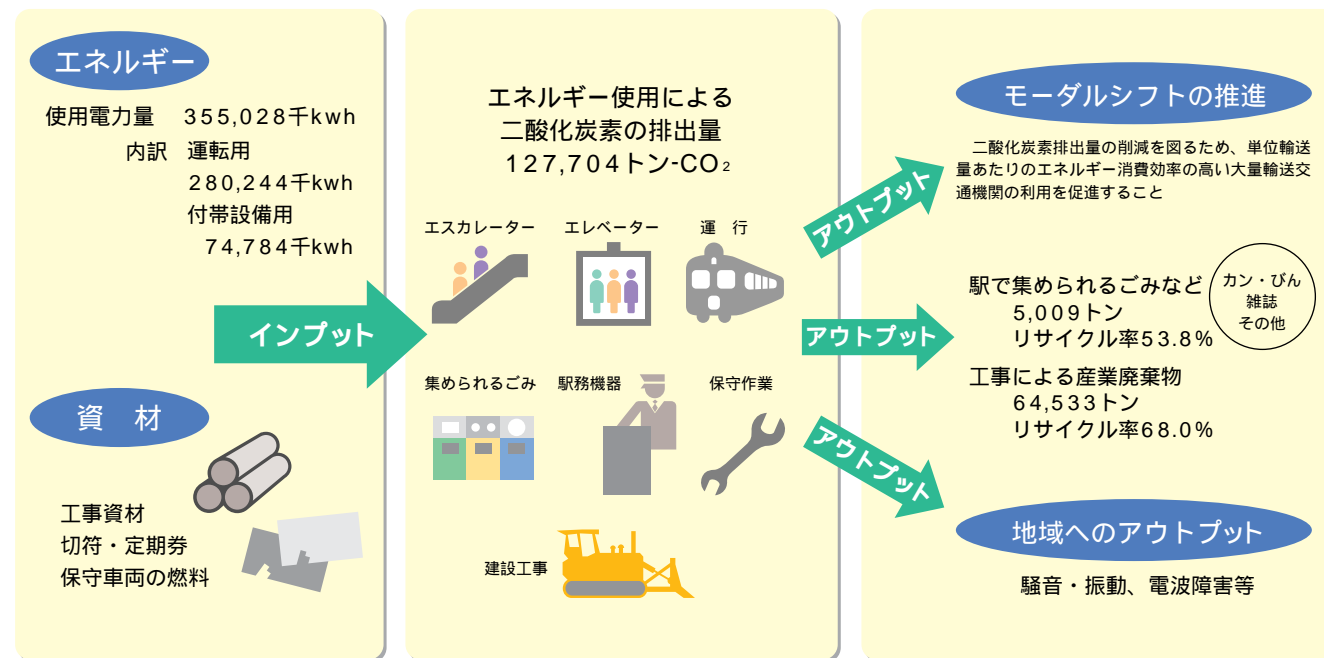
- ・ 路線 鉄道：東横線・目黒線・田園都市線・大井町線・池上線・東急多摩川線・こどもの国線(横浜高速鉄道(株)が施設を保有し、当社が運営)
- ・ 軌道：世田谷線

- ・ 駅数 100駅：鉄道90駅、軌道10駅
- ・ 営業キロ 102.1km：鉄道97.1km、軌道5.0km
- ・ 輸送人員 年間9億6,344万7千人(2001年度実績)

輸送人員は、大手民鉄15社の中で第1位。1日あたり、約264万人のお客様にご利用いただいています。また、これによる鉄軌道事業の営業収益は1,324億円となり、当社全事業収入の43.9%を占める当社の根幹をなす事業です。



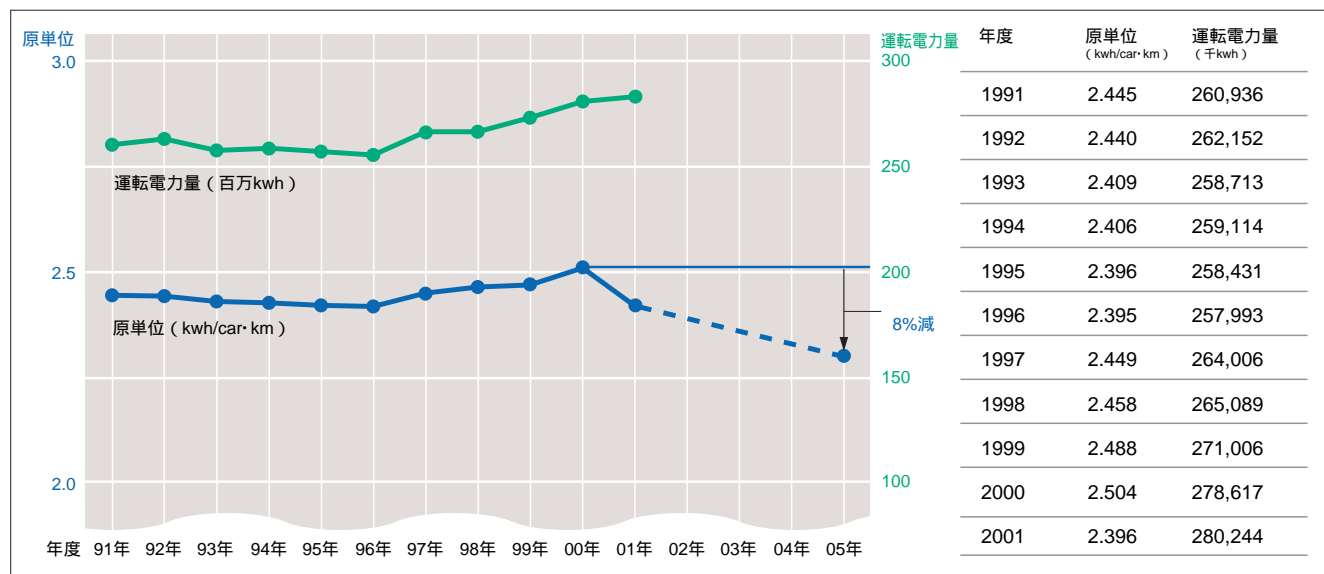
### 鉄軌道事業の環境への影響(負荷)



### 目標：2005年度までに原単位を対2000年度比で8%削減

内訳：新型車両の導入 4% 上下線一括電方式の導入 2% その他 2%

### 運転電力量と原単位

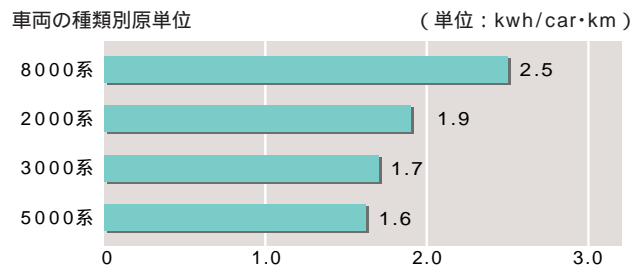


省エネルギーへの取り組み

当社では、不必要な加速運転の排除および駅施設の照明や空調の適正な運用などソフトウェアによる取り組みと、省エネルギー型車両の導入に代表されるハードウェアによる取り組みの両面から省エネルギーを推進しています。

環境配慮型車両の導入

省エネルギーだけではなく保守の効率化も目的として、電力回生ブレーキやVVVF制御車の導入を進めてきました。2002年4月に導入された5000系車両では、環境への配慮を設計思想に取り入れたことにより1車両1km走行あたりの電力消費量が1.6kwhと、従来の車両より約40%の省エネルギーに成功しています。



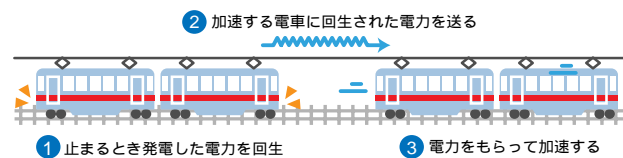
2000年7月12日～14日の3日間、および2002年4月24日～4月26日の3日間、田園都市線用賀～長津田間において、従来の車両(8000系と2000系)と新型車両(3000系と5000系)の使用電力量を測定し、これを1車両1km走行あたりの電力消費量(原単位)に換算したものです。

電力回生ブレーキ

電力回生ブレーキとは、電力の効率的利用、省エネルギーを目的として開発されたブレーキです。このブレーキがついた車両では、ブレーキ作動中に発生した電力を他の電車が再利用するため効率がよく、省エネルギーになります。

当社は2001年に電力回生ブレーキ車の導入率100%を達成しました。

電力回生ブレーキのしくみ

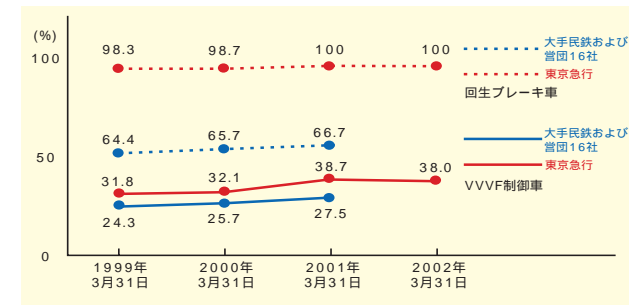


VVVF制御車

VVVF( )制御車とは、架線に流れる直流電流をインバーターで交流電流に変換し、交流モーター(従来の電車は直流モーター)により走る電車です。電力が効率よく使用でき、かつ交流モーターは軽量小型で故障が少ないという特長が

あります。当社では1987年から導入を開始し、2002年3月末時点で全体の約38%にあたる413両を導入しています。これは大手民鉄の中ではトップクラスの導入率です。今後も車両の更新などの機会に導入を進めていきます。VVVF: Variable Voltage Variable Frequencyの略(可変電圧可変周波数)

当社および大手民鉄における省エネルギー車両の導入率



新型車両5000系

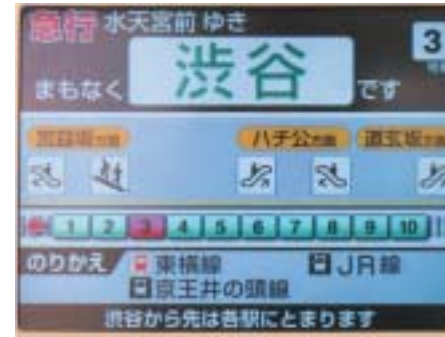
5000系車両は「人と環境に優しい車両」を設計コンセプトに、電力回生ブレーキやVVVF制御といった省エネルギー機能に加え、騒音低減やバリアフリー対策を盛り込んだ当社の新型車両です。

車両軽量化のため軸はり式軽量ボルスタレス台車(1)やシングルアーム式パンタグラフを使用、IGBT素子を使用した低騒音の主制御装置(2)を導入し、電力回生ブレーキ併用の電磁直通ブレーキシステムを使用しました。このため走行時の騒音を8500系より約6dB低減させ、使用電力(二酸化炭素排出量)を約40%削減することができました。今後「環境に優しい車両」の役割を担う当社の標準車両として順次増備していく計画です。

また、乗務員と通話ができる非常通報装置を備えた車椅子スペースを設置(3・9号車)したり、車両の床面を低くして、ホームと車両の出入口の段差をより少なくし、スムーズな乗降ができるように配慮しています。

その他、小柄なお客様やお子様利用しやすいように低めの吊り手を配備したり、荷棚(網棚)を従来の車両より低くし、荷物の上げ下ろしをやすくするなどの工夫を施しています。

車内の出入り口上部に15インチの液晶ディスプレイを設置し、停車駅、乗換え、ホームの設備などの案内を文字と絵によりわかりやすく表示します。将来的には、最新の運行情報などもリアルタイムに表示する予定です。窓には車内環境の快適化のために、熱線吸収・紫外線カットガラスを採用し、「人に優しい車両」を実現しました。



車内案内表示装置(TIP)

お客様へのサービス向上のため、全ての出入口上部に15インチ液晶ディスプレイを設置しました。静止画により停車駅案内・乗換え案内・開扉方向案内・次駅設備案内などを表示する他、駅間走行中には動画による広告なども表示することができます。今後は最新の運行情報も含め、お客様へより多くの情報をご提供します。



集電装置

降雪時に強く保守の容易なシングルアーム式パンタグラフにより軽量化を図りました。



袖仕切板・低めの吊り手・荷棚(網棚)

お客様が利用しやすいように一部の吊り手を従来より10cm低い、床から1m53cmの位置に設置。荷棚の高さを3000系より2cm低くしました。また、着席されているお客様の保護のため、端部に大型の袖仕切板を設置しました。



5000系車両



台車(1)

軸はり式の軽量ボルスタレス台車です。モーター付き台車・モーターなし台車ともユニットブレーキを取り付けています。



主制御装置(2)

IGBT素子を使用し低減音化を図っています。停止まで制御する全電気ブレーキ制御装置を装備しています。



車椅子スペース

車椅子のお客様が操作しやすいように非常通報器を低めに設置し、L字一体形の手すりを取り付けました。側面には暖房機を設置しています。

### 上下線一括き電方式の導入

電車を走らせるために供給される電力は、自社の変電所から「き電線」と「トロリー線」という電線を通り、パンタグラフから電車に取り込まれています。従来は設備の故障などによる停電の影響を最小限にとどめるために上り線と下り線には、それぞれ別の回線で電力を供給していました。

一方で、当社では電力を有効に活用するために電力回生ブレーキという仕組みを導入しています。これは、電車のモーターに発電機の機能を併せ持たせることにより、減速のためブレーキをかけている電車のモーターによって発電した電力を、付近を走行している電車が加速するために利用するものです。

ところが、従来の上下線が別回線となっているき電方式では、上り線と下り線の間で回生電力は、変電所を経由して流れるために大きなロスを生じていました。そこで、上

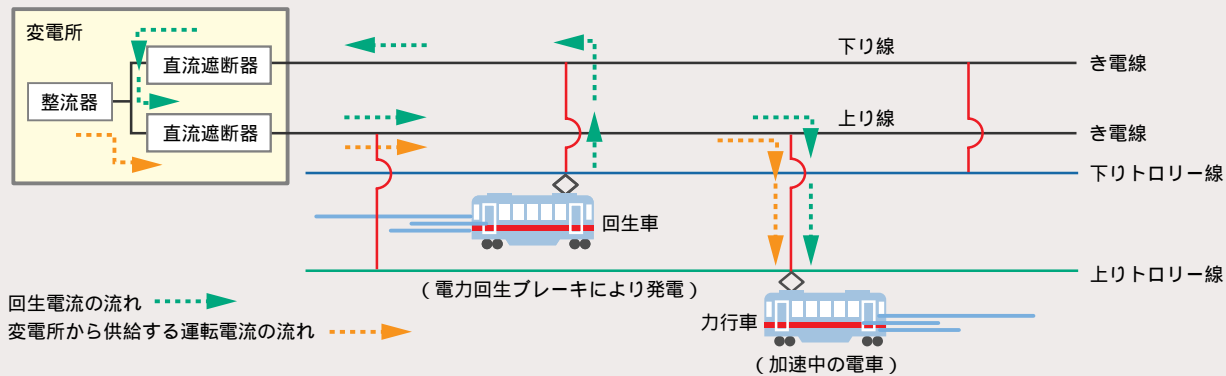
下線のき電線をジャンパ線(接続線)で結び、系統を1回線にした「上下線一括き電方式」とすることで、回生電力は変電所を経由せず最短経路で流れるために、電力損失が小さくなり、回生電力の利用効率を向上させることができます。さらに通常の変電所から送られる運転用電力も上下両回線を通じて流すことができるため、電流が流れやすくなり、電力損失を小さくすることができます。(下図参照)

この方式では、従来の方式に比べて約2%の電力消費効率の改善が見込まれます。

当社では、上下線一括き電方式の採用における技術的な課題等を解決し、2001年度より池上線全線(10.9km)および田園都市線(市が尾変電所~中央林間駅10.7km)において上下線一括き電方式による運行を行っています。今後もこの方式の導入を推進していきます。

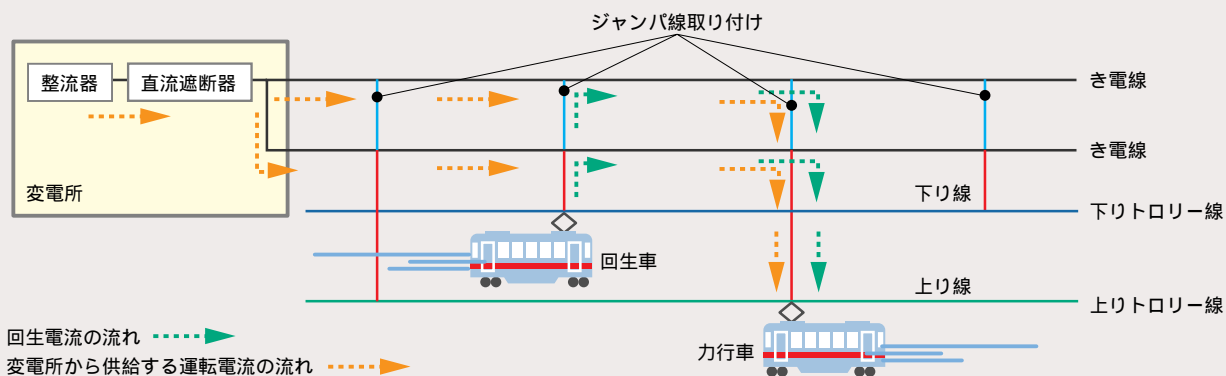
#### 上下線分割き電方式における回生電力・運転電流の流れ

- ・回生電力は、変電所を経由して力行車に供給されるために、電力損失が大きい。
- ・運転用電力は、変電所から上下線別の1回線を通して力行車に供給されるために、電力損失が大きい。



#### 上下線一括き電方式における回生電力・運転電流の流れ

- ・回生電力は、変電所を経由せずに、付近を走行している力行車に供給されるために、電力損失は少なくなる。
- ・運転用電力は、変電所から2回線を通して力行車に供給されるために、電力損失は少なくなる。



### 資源循環への取り組み

#### ステンレス車両のリサイクル

当社では、現在すべての車両をステンレス製としています。ステンレス製車両は鋼鉄製車両に比べて耐食性に優れ、塗装する必要がない環境への負荷が小さい車両です。また、1980年代に導入された8090系からは軽量ステンレスの採用により車両の軽量化も図られ、省エネルギー性能も向上しています。

2000年8月に目蒲線が目黒線と東急多摩川線に系統変更されたことにより、車両に52両の余剰が生じました。これらのうち30両は豊橋鉄道、8両は十和田観光電鉄に譲渡して再使用されることになりましたが、残り14両については解体処理しました。

解体にあたっては、環境への負荷低減のために分別解体に取り組み、フロンガスを大気に放出しないように冷房装置を取り外した後、窓ガラス、座席シートなどを順次取り外しました。一部の部品については鉄道ファンの皆様へ販売するなどして、廃棄物の削減に努めています。

車両1両(重量26.8トン)から92%にあたる24.7トンのリサイクルできる素材として取り出しました。

また、この経験を新たな車両の設計に活かすために、解体作業は車両を製造した東急車輛製造(株)の協力によって実施しました。

#### 解体車両から取り出したリサイクル素材

ステンレス	5,224kg
アルミ	388kg
鋼鉄	18,960kg
銅	130kg
合計	24,702kg



解体作業中のステンレス車両

### 駅で集められる資源のリサイクル

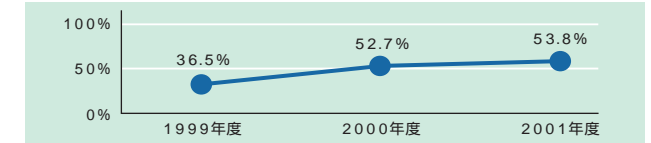
当社では、1999年度末までに、駅に設置されていたごみ箱をすべて分別回収ボックスとし、お客様には「新聞・雑誌」、「缶・びん・ペットボトル」および「その他可燃ごみ」の3分別にご協力いただいています。



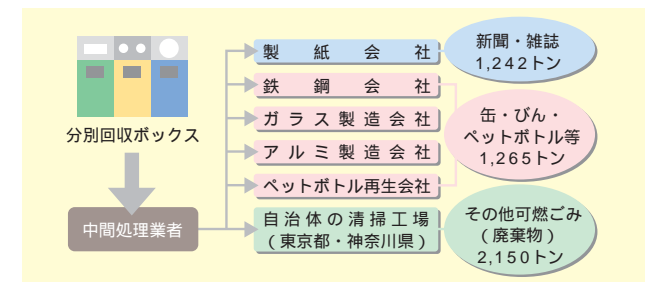
駅に設置された分別ボックス。古紙、缶・びん、一般廃棄物の3分別に、お客様のご協力をいただいています。

2001年度は4,657トンが回収され、そのうち新聞、雑誌、缶、びん、ペットボトル等がリサイクルされました。そのリサイクル率は53.8%となりました。

#### リサイクル率の推移



#### 駅で出る排出物のリサイクル



#### 乗車券のリサイクル

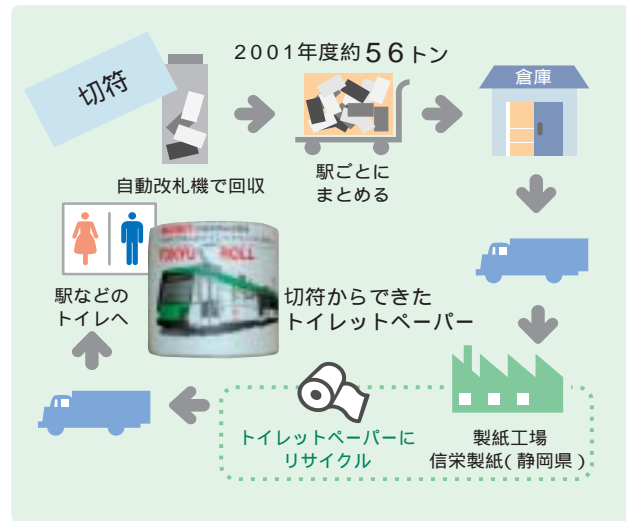
鉄道をご利用いただくお客様には、紙の切符またはプラスチックの定期券・パスネットを乗車券としてご購入いただけますが、使用済み乗車券の大部分は自動改札機や定期券売り場などで回収しています。

切符は自動改札機で使用するために磁性体を含んだ特殊な塗料を塗布しているために、従来は古紙としてリサイクルすることができませんでした。当社では、2001年度よりパルプと磁性体を分離する技術を活用して、これをトイレトーパーとしてリサイクルしています。

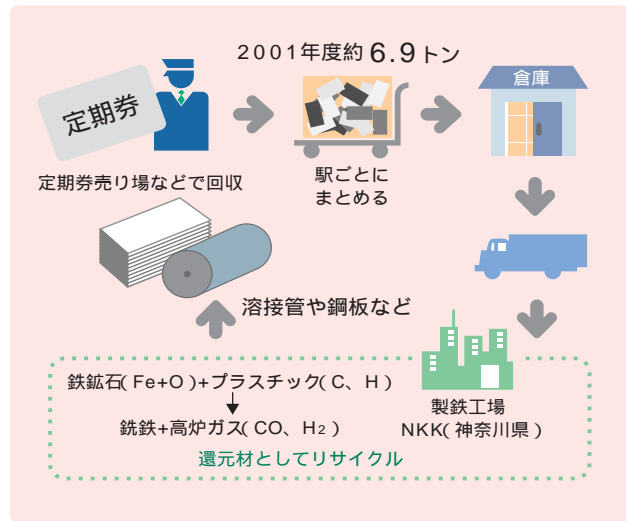
また、定期券・パスネットにつきましても、製鉄所の高炉における原料(還元剤)として利用することで、鉄材としてリサイクルしています。

なお、駅へのトイレトーパーの設置も含め、切符のリサイクルによって作られたトイレトーパーを積極的に利用しています。

切符がトイレ紙になるまで



定期券が還元材になるまで



### 工事における資源循環の取り組み

当社では、ご利用いただくお客様の利便性と快適性を高める工事や、踏切の除去などの地域交通の利便性の向上を考えた鉄道施設の整備工事に取り組んでいます。

2001年度も東横線複々線化などの輸送力増強工事や目黒線立体交差化工事などを実施してきましたが、これにより発生する廃棄物については工事施工会社の協力を得ながら、分別の徹底とリサイクルの取り組みを推進しています。

2001年度は、掘削等から発生した残土96,727m<sup>3</sup>および産業廃棄物64,533トンを排出しましたが、コンクリート・アスファルト塊などの分別により68.0%をリサイクルしました。

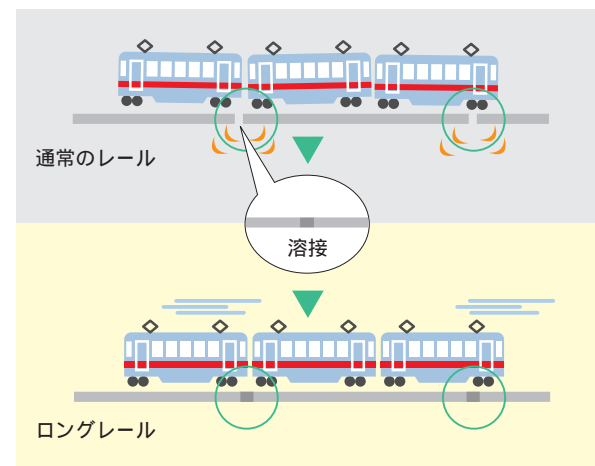
### 地域環境問題への取り組み

#### 騒音・振動対策

当社は、その路線が密集市街地の中にあることから、騒音・振動対策をはじめとして、沿線地域との共存、環境保全を重要な課題として取り組んでいます。現在、全線の騒音・振動レベルを把握するための調査を進めている他、要対策箇所においては、ロングレール化、レールの重量化、防振軌道、消音砕石の散布、高欄(防音壁)の設置、低騒音型分岐器の敷設、その他低騒音型車両の導入等の対策を継続的に実施しています。

#### ロングレール化

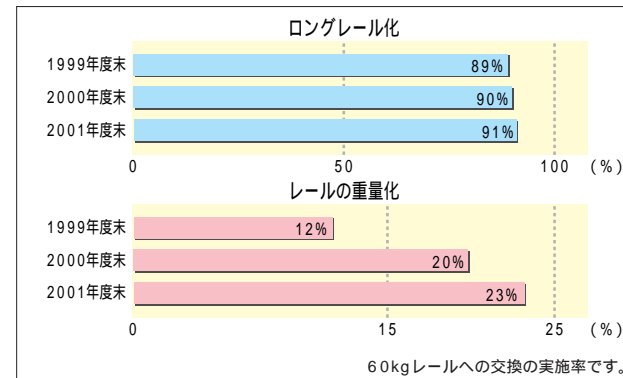
列車走行時に発生する騒音・振動の原因のひとつにレールの継ぎ目があります。これをなくすため、継ぎ目を溶接して1本のレール(200m以上)にし、その両端部にすきのない伸縮継ぎ目を設けたロングレールを使用しています。2001年度末時点で、敷設可能な区間(直線区間および半径300m以上のカーブ区間)のうち91%をロングレール化しています。



#### レールの重量化

レールの1mあたりの重量が増えるほど、電車の走行が安定するとともに騒音、振動が減少します。そのため1mあたり37kg、50kgと順次重量化を図り、現在は50kgレールから60kgレールへの交換を行っています。ロングレールの採用、レールの重量化は当初メンテナンスフリーの観点から推進してきましたが、騒音、振動の改善にも有効な対策でもあります。

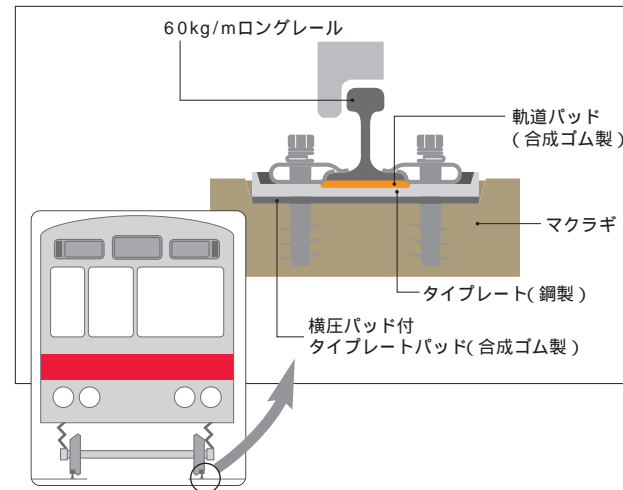
ロングレール化・レールの重量化実施率



#### 防振軌道

コンクリート製のマクラギとレールの間にゴム製の軌道パッドを入れて音と振動を低減しています。

防振軌道のしくみ



#### 消音砕石の散布

コンクリート道床に散布して、防音効果を持たせるもので、一般の砕石より小さい砕石を使用しています。

#### コンクリート道床の導入

当社では、軌道にコンクリート道床を導入しています。コンクリートの道床部分にマクラギとレールを設置する方法で、砕石を盛った上にマクラギとレールを設置する従来の方と異なり、砕石を使わないため、資源の使用量が減少し、また砕石の突き固めなどの保守作業が必要ないため、夜間保守作業時の騒音も低減できます。

#### 高欄の設置

高架橋においては、高さ1.5mの高欄(防音壁)を設置し、騒音拡散防止を図っています。

#### 低騒音型分岐器の設置

鉄道全線において、低騒音型分岐器を敷設することで、線路のポイント切替部における継ぎ目解消による低騒音化を推進しています。

#### 低騒音型マルチプルタイタンパーの導入

深夜の線路保守作業に使用するマルチプルタイタンパー(MTT)は、低騒音の新型車両である5号機を、2001年度に導入しました。

MTTは、電車の走行により悪くなった線路を整正する車両で、この整正を行うことで電車の走行による振動を低減することができます。

今回導入した5号機は、作業時の騒音を低くするための様々な改善を施しています。昇降式の防音壁を装備し、作業中は動作部を防音壁で覆うことで、作業音が外部に漏れるのを大幅に低減しました。



マルチプルタイタンパー

#### 工事中の騒音・振動対策

鉄軌道事業では工事の施工を終電後の夜間に実施せざるを得ない場合がありますが、小型の建設機械の導入などの工夫により夜間の施工をできる限り減少させています。

また、低騒音機械の導入やコンクリートを現場では砕かず、大割にして他の場所で砕くなどの工事方法の工夫によっても騒音・振動低減に取り組んでいます。



作業による騒音を低減するために、作業者の周囲を防音パネルで覆う工夫をしている様子

世田谷線フラウリング

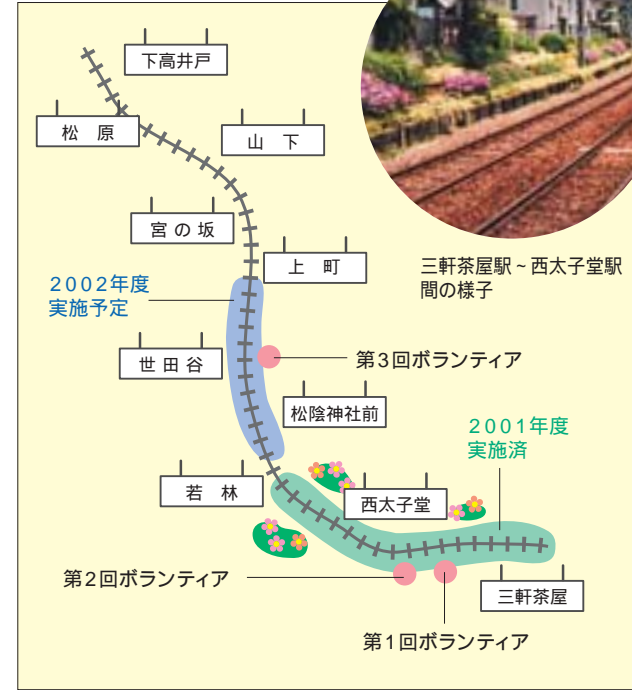
世田谷線は、地域にお住まいの皆様が通勤や通学にご利用いただく、日常生活に密着した交通機関です。また、沿線の特徴として軌道が住宅と近接しているため、雑草の除草など住環境整備には従来より配慮してきましたが、アメニティーの向上と環境活動を通じた地域社会への貢献をめざして、2001年度より「フラウリング」を実施しています。

フラウリングは、軌道敷地内や駅構内に草花を植栽する緑化活動で、ご利用いただいているお客様や沿線にお住まいの皆様にも、四季折々に楽しんでいただいています。

この取り組みに対しては、鉄軌道事業に関わる社員を中心に作業への参加を希望する者が集まり、「世田谷線植栽ボランティア」として春・秋2回のボランティア活動を開始しました。さらに近隣の方々からも参加のご希望があり、第2回からは町内会や商店会の皆様にもボランティアに参加していただくなど、高い評価をいただいています。

2001年度は路線延長5.0kmのうち三軒茶屋駅～若林駅間0.9kmについて実施しましたが、2002年度以降も順次取り組んでいきます。

フラウリング実施状況



植栽ボランティア実施状況

- 第1回 三軒茶屋駅～西太子堂駅 2001年5月26日(土)  
社員約30名参加
- 第2回 三軒茶屋駅～西太子堂駅 2001年10月7日(土)  
社員約30名、地域の方々12名参加
- 第3回 世田谷駅～上町駅 2002年5月25日(土)  
社員約30名、地域の方々約20名参加



ボランティア風景

鉄軌道事業に寄せられるお客様からの声

当社では、より多くのお客様の声をサービスの中に活かすために「東急交通モニター制度」を1982年より導入しています。また、1995年には事業全般について、より広くお客様からのご意見をいただく窓口として「東急109(トーク)センター」を設けています。

まことに遺憾ながらこれらご意見の中には、沿線にお住まいの皆様などからの鉄軌道事業に関わる騒音・振動の発生や雑草や害虫の発生など、環境に関わる問題のご指摘があります。

これら鉄軌道事業に特有の地域環境問題に対しては、ご指摘を真摯に受け止め、できる限り迅速に適切な対応を実施するとともに、鉄道事業部環境委員会において情報を共有し、技術的な検討を十分に踏まえた対策を実施しています。

2001年度に寄せられた環境問題に関するご意見の件数

騒音・振動の発生など	157件
内訳 列車走行によるもの	91件
保守作業・改良工事によるもの	66件
ホーム放送等によるもの	0件
雑草、害虫の発生など	18件
テレビ、パソコンの画面への影響など	5件
その他	24件
合計	204件

工事については当社で直接対応したものを計上しています。同一内容のご意見を複数いただいたものは1件としています。

バリアフリーの取り組み

エレベーター、エスカレーターの設定

当社では、省エネルギーに配慮しながら、エレベーター、エスカレーターを設置するなどして、バリアフリー化を積極的に進めています。

エレベーター、エスカレーターの設置が望ましい駅67駅のうち、47駅に設置しています。

センサー付きエスカレーターを導入

光電管センサーによりお客様が利用されていない時間は、エスカレーターを停止させる「センサー付きエスカレーター」を導入することにより、消費電力の削減を図っています。12駅27基に設置しており、消費電力を平均約30%削減しています。今後も節電効果の高い場所への設置を進めていきます。



多機能トイレ

清潔で広く、車いすのお客様も安心してご利用いただける多機能トイレ。ベビーベッドも完備しているので、お子様連れのお客様にも便利です。(写真：中延駅)



筆談器

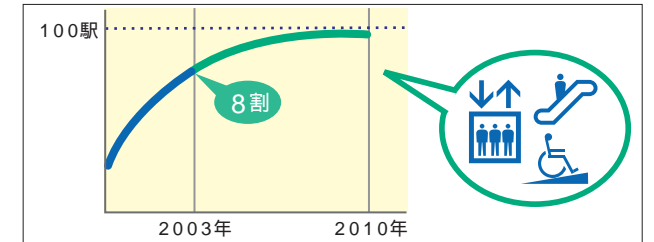
東急線全線の駅係員のいる改札窓口および定期券売り場に設置。左のステッカーが目印です。

今後のバリアフリー計画について

エレベーター、エスカレーター、スロープについては、2003年度までに東急線全100駅の約8割、2010年までには全駅を目標に設置を進めていきます。

多機能トイレについては、2002年度中には、中目黒・洗足池など合計14駅に設置します。触知案内板など、その他の設備についても積極的に整備していきます。

エレベーター・エスカレーター・スロープの設置計画



触知案内板

駅構内の施設の場所や現在地などを点字や音声でご案内する触知案内板。音声付きの触知案内板は、現在3駅に設置しています。



点字運賃表 すべての駅に設置しています。

COLUMN 「くばり運転システム」の実施

このシステムは、日中の閑散時間帯(10:00～16:00)にエスカレーターをゆっくりと動かし、乗り降りしやすくするもので、田園都市線駒沢大学駅のエスカレーターで実施しています。お年寄りやお体の不自由なお客様、また小さいお子様連れのお客様にも、より安全にご利用いただけると同時に、減速運転により日中閑散時間帯の消費電力を、約30%削減しています。



## 不動産事業

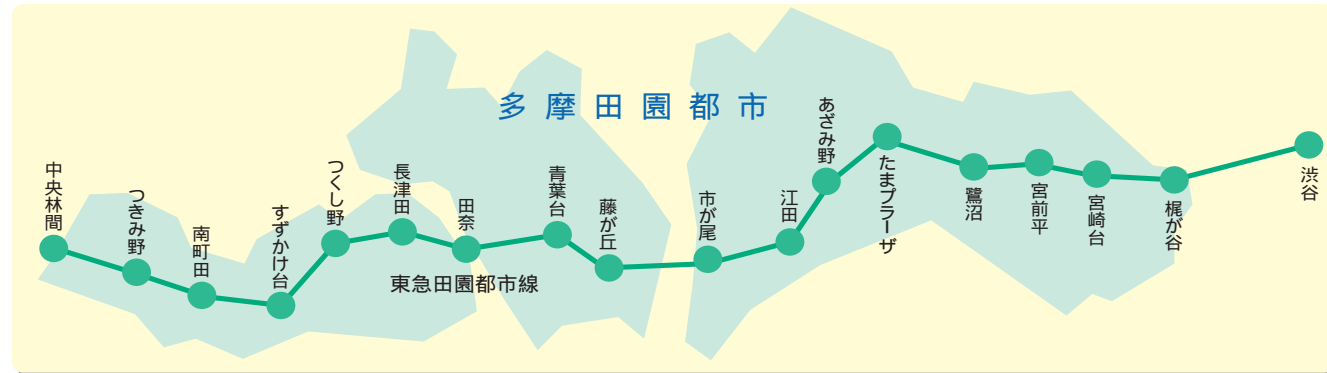
多摩田園都市に代表される当社の開発事業は、快適な住環境を提供する一方で、宅地造成などの工事にともなう建設廃棄物の排出などの問題もあり、リサイクルの取り組みが求められています。さらにライフサイクル的な観点から、そこに建設された住宅が将来にわたって消費するエネルギーや排出するゴミの問題にも、デベロッパーとして積極的に関わる必要があります。

さらに、オフィスビルなどの建物を所有運営するビル賃貸業では、これまでテナントの皆様の自主的な取り組みに任されてきた省エネルギーや資源リサイクルなどの取り組みに対し、当社からも積極的に働きかけることが必要と考えています。

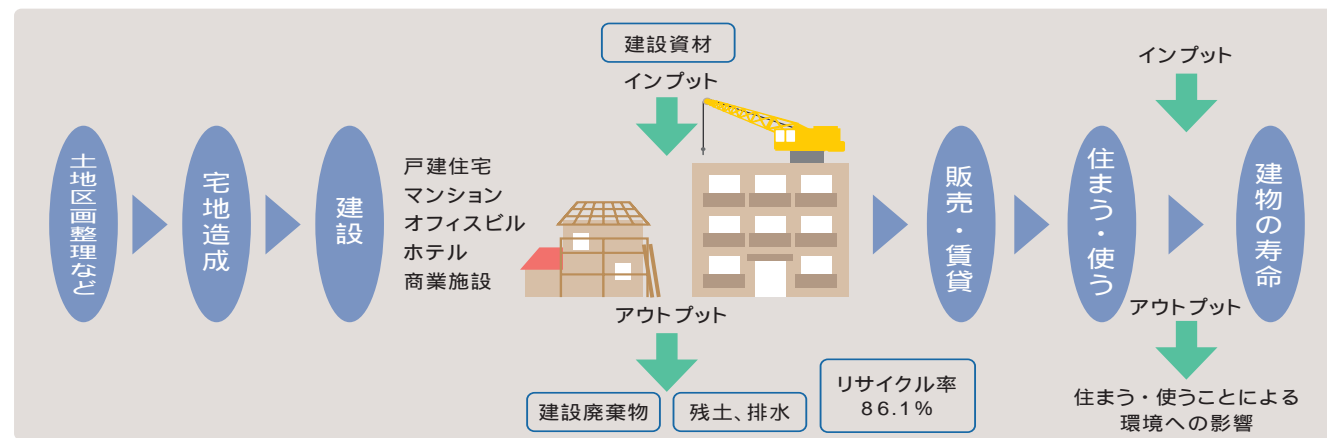
### 事業概要

- ・不動産販売事業：開発完了面積 3,572ha(2002年3月31日現在)
  - 土地区画整理事業
  - 戸建住宅・宅地販売
  - 企業向け業務用地販売
  - 集合住宅販売
- ・不動産活用事業：土地活用コンサルティング、事業用借地および建物賃貸
- ・ショッピングセンターの開発・運営：延べ床面積 26km<sup>2</sup>
- ・不動産賃貸事業：ビル賃貸面積 501km<sup>2</sup>(2002年3月31日現在)
- ・その他：多摩田園都市まちづくり館の運営

### 多摩田園都市開発エリア



### 不動産事業の環境への影響(負荷)



### 事業における環境配慮

#### 不動産事業全体で工事によって発生する環境負荷の実績

資源の使用量	
鉄筋・鉄骨	2,212t
コンクリート	20,223m <sup>3</sup>
アスファルト	1,598m <sup>3</sup>
砕石・砂利	9,537m <sup>3</sup>
うち再生砕石	2,413m <sup>3</sup>
残土	
切土	258,130m <sup>3</sup>
盛土	157,422m <sup>3</sup>
搬出	100,708m <sup>3</sup>
排出物	
全排出量	5,251t
うちリサイクル処理量	4,521t

リサイクル率86.1%

### 宅地造成工事によって発生する廃棄物をリサイクルする取り組み

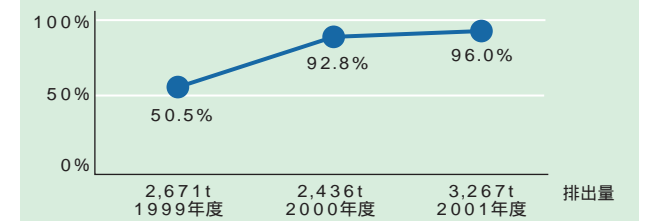
都市開発事業部では土地造成、住宅の建設などの工事を建設会社に発注しています。建設リサイクル法の施行などに見られるように、建設廃材のリサイクルを進めることが社会的課題となっており、当社としても工事を発注するものの責任において積極的にリサイクルを推進しています。

具体的な取り組みのひとつとして、宅地造成工事によって発生する廃棄物の管理を徹底するための手順を定めて、リサイクルに取り組んでいます。

#### 都市開発事業部 産業廃棄物管理手順書

- (内容)
- 産業廃棄物処理計画手順
  - マニフェスト管理集計手順
  - 廃棄物処理施設巡視確認手順
  - 発注工事リサイクル集計手順
  - 達成状況の報告手順

### 宅地造成工事におけるリサイクル実績



## Topics

### 東急グリーン運動「緑のプレゼント」

東急グリーン運動は、当社が中心になって開発を進めてきた「多摩田園都市」を地元の方々と一緒に緑豊かな街にするため、「街に緑を、そして夢を」をスローガンに毎年、春と秋の2回実施しています。当社が創立50周年を迎えた1972年に第1回を開催して以来、今年で59回を数え、これまで177,085本の苗木をプレゼントしてきました。今では恒例のイベントとして東急沿線にお住まいの方々をはじめ多くの皆様に親しまれています。

この東急グリーン運動「緑のプレゼント」の活動が評価され、2001年10月26日に日比谷公会堂にて行われた、「都市に緑と公園を」全国大会(主催：日本公園緑化協会)において「平成13年度都市緑化及び都市公園等整備・保全・美化運動における都市緑化功労者」として、国土交通大臣より表彰されました。



### 戸建て住宅(ノイエシリーズ)における環境共生の取り組み

ノイエシリーズは当社が販売する建て売り住宅で「環境調和(Ecology)」、「空間創出(Enjoy)」、「洗練個性(Elegant)」の3つのEをテーマとしています。

2001年度に34戸販売したうち、「ノイエ若草台」は環境調和をメインコンセプトに、省エネ住宅としての「高機密・高断熱」、健康住宅としての「シックハウス対策」、省資源の観点からの「長寿命」を追求しています。

ノイエ若草台概要

	第一次	第二次
販売戸数	4戸	8戸
販売時期	2001年6月～12月	2002年1月～2月
建物構造	木造2階建・軸組工法	木造2階建・2×4工法
建物面積	131～140m <sup>2</sup>	123～143m <sup>2</sup>

#### 長寿命化およびライフスタイルの変化に対応できる住宅

外断熱工法の採用 コラム参照

全開口部ペアガラス

約2倍の断熱効果で冷暖房効率を高めています。

天然素材木製サイディングの採用(第一次のみ)

本格的な木質感が味わえる、自然志向なデザインです。

洋室の一部に可動間仕切の採用(第二次は可変間仕切)

#### 省エネルギー

太陽光発電(一部のみ)

屋根等に設置したパネルにより電気を発電します。

冷房の廃熱を利用したヒートポンプ式給湯システム(一部のみ)

冷房の室外機から排出される熱を再利用して、効率的にお湯を沸かします。

高機密・高断熱化

断熱材を厚くしたり、隙間をなくすことにより熱や冷気を逃がにくくしています。

#### 宅地の緑化

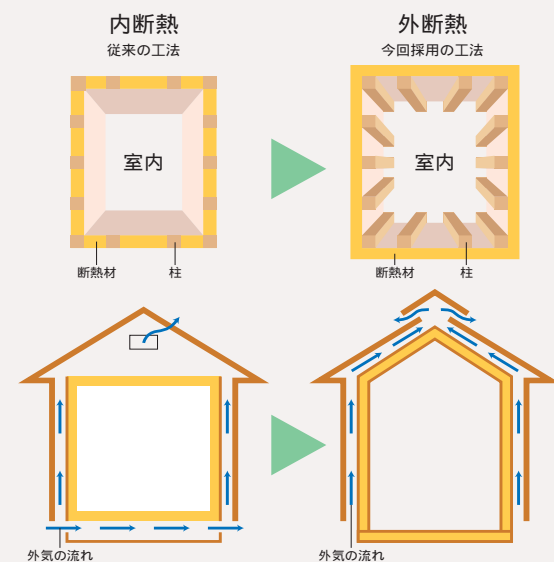
日射調整のために落葉樹の採用、緑被率20%以上確保  
外構部分は極力植栽を用いたオープン外構の採用(第1次のみ)



ノイエシリーズの外観

### C O L U M N 外断熱と内断熱

内断熱が壁体内に断熱材と構造材を閉じ込めるのに対して、外断熱は構造材ごと断熱材で包み込む工法です。構造材が外気の影響を受けにくいので、建物全体の耐久性が高まります。また、内断熱では構造材や壁体内にひかれた電気、ガス、水道などの配線によって断熱材が分断されますが、外断熱ではこういったことがありません。均一な断熱性能が得られ、すみからすみまで広く空間を活かせます。さらに、内断熱ではグラスウールなどの繊維系断熱材、外断熱では独立した気泡を持つプラスチック系断熱材を使用することも考え合わせると、外断熱は内断熱に比べて気密を図りやすく、全室空調に適しています。



### 集合住宅(フレスコート青葉の丘)における環境共生の取り組み

さりげなく環境に優しく暮らす

当社の集合住宅では、環境への配慮は建物の企画段階から基本コンセプトのひとつとなっています。2000年度に販売した「イデオスあざみ野」に続き、2001年度は「フレスコート青葉の丘」を横浜市青葉区において販売しました。

長期的な視点で住宅のライフサイクル全体を考慮し、さりげなくもしっかりと環境への配慮を取り込み、ここに「住まう人」のみならず周辺の住民の皆様にも高い評価を得て、将来にわたり環境に優しいブランドと認識していただけるものを提供することをめざしています。

フレスコート青葉の丘概要

名称：東急ドエル・フレスコート青葉の丘

総戸数：130戸(東棟47戸、西棟42戸、南棟41戸)

構造・規模：鉄筋コンクリート造地上9階地下2階建

敷地面積：5,844m<sup>2</sup>

竣工：2002年3月

#### 建設時の負荷を低減する取り組み

- ・住戸内の床下にある二重床および収納設備等に使用するパーティクルボード(集成材)には、再生木材を原料にしたものを採用
- ・敷地外構の基礎等には再生砕石を採用
- ・現場で使用する型枠用木材を削減するため、コンクリートで造る階段やバルコニーおよび床スラブの一部に工場既製品を採用
- ・道路騒音対策として、二重サッシではなくエアタイトサッシと防音合わせガラスを採用することにより、使用材料を削減

#### 住まうことによる負荷を低減する取り組み

- ・ソーラーシステム(太陽光発電)を設置し、共用部の電力の一部に利用
- ・節水のため雨水貯留槽を設置し、植栽への散水に利用
- ・屋上緑化を実施(東棟・西棟駐車場ルーフの一部、東棟住戸のルーフの一部)
- ・西側に幅3.5mの緑の遊歩道を設置し、東側の擁壁では壁面を緑化するなど敷地外周部への積極的な緑化を実施
- ・敷地南側、西側には夏の日差しを遮り、冬の日差しを取り入れられる落葉樹を植樹
- ・敷地内に原生していた既存樹木(サザンカ)を移植により保存

- ・逆梁構造採用により住戸のリビング等主開口部にハイサッシを採用することができ、これにより室内の明るさを向上して照明で使用するエネルギーを削減

#### 健康的で快適な生活環境を提供するための取り組み

- ・シックハウス症候群への対応として、フローリング材・合板は低ホルムアルデヒドタイプ(Fc0)、壁紙などの接着剤にはノンホルムアルデヒドタイプの製品を採用
- ・全戸のリビング側バルコニーには花台とスロップシンクを設置し、緑あふれる生活を推進
- ・ユニバーサルデザインの観点から、プッシュプル式玄関ドア、フラットフロア、低床式ユニットバスを採用
- ・景観と安全の両面に配慮し、道路から直接建物内へアプローチする、屋内タイプの駐車場を採用



フレスコート青葉の丘の中庭



屋上に設置されたソーラーパネル

### セルリアンタワーでの環境配慮

セルリアンタワーは2001年5月、東京都渋谷区にオープンしたホテルとオフィスからなる超高層複合ビル(地下6階、地上41階、延床面積約106千m<sup>2</sup>)です。

設計施工にあたってはさまざまな環境への配慮を実施し、以下のような設備を導入し運用しています。

地球温暖化防止対策(CO<sub>2</sub>の削減)

- ・コ・ジェネレーション設備
- ・氷蓄熱設備



セルリアンタワー

資源のリサイクル

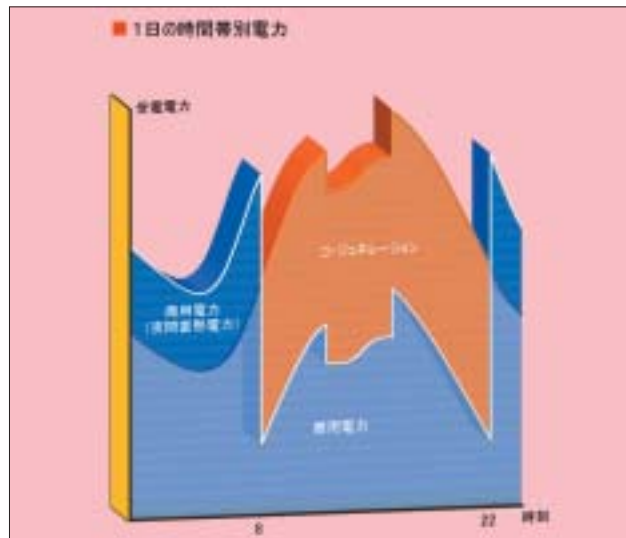
- ・生ごみ処理設備
- ・中水処理設備

その他

- ・厨房除害設備
- ・風環境対策
- ・公開空地と緑化
- ・電波吸収材(フェライト)

電力の平準化

コ・ジェネレーション、氷蓄熱設備、商用電力(電力会社から供給される電力)をベストミックスさせることにより、昼間ではなく夜間に最大需要電力が出るよう設計段階から計画し運用しており、経済面で有益な効果を発揮しています。そしてこれにより、商用電力の夜間負荷率は約6割にのぼり、環境面からも電力の平準化という形で大きく寄与しています。



### コ・ジェネレーション設備の導入

コ・ジェネレーション設備とは、ガスエンジン(800kw x 2基)によって発電機を駆動し、電力を発生させるとともに、エンジンの廃熱を給湯や暖房の熱源として利用することによりエネルギーの有効利用を図り、CO<sub>2</sub>の削減を行うための設備です。



コ・ジェネレーション設備

- ・最大電力負荷の約3割をコ・ジェネレーションで発電し、供給しています。
- ・商用電力の供給コストが割高な昼間(8~22時)に運転することにより、ランニングコストも削減できます。

### 氷蓄熱設備の導入

氷蓄熱設備とは、商用電力の供給コストの割安な夜間蓄熱電力(22~8時)を利用して氷を製氷し、昼間に放熱して冷房を行うための設備です。

- ・夜間の商用電力は化石燃料比率が昼間より低いため、CO<sub>2</sub>の発生を抑制できます。
- ・最大熱負荷の約4割を氷蓄熱により供給できるため、昼間の電力のピークカットに利用でき、ランニングコストも削減できます。
- ・オゾン層破壊係数、地球温暖化係数がともに低い指定冷媒フロン(R123)を使用した、新冷媒冷凍機を採用しています。

### 生ごみ処理設備の導入

生ごみ処理設備とは、破碎脱水等の処理をし、その後微生物による分解処理をすることにより、肥料を生成する設備です。

- ・2001年度は約200トンの生ごみを処理しました。



生ごみ処理設備

## ホテル・その他事業

ホテル、リゾート、スポーツ、外食などの事業はお客様に快適な空間を提供する事業です。これにともなってエネルギーと資源を消費するなど、環境に影響を発生させていました。

当社では環境へのさらなる配慮という観点から、お客様が本当に望まれているサービスについて見直しをしていくことによって、環境と快適性との調和に取り組んでいます。

### 事業概要

- ・ホテル事業(東急ホテルズ全国60ホテルのうち、当社直営は36ホテル、客室数8,940室(2002年4月1日現在))

2002年4月1日、旧東急インチェーンと旧東急ホテルチェーンがチェーン名称を統一

- ・スキー場(グランデコススキーリゾート)
- ・会員制タイムシェアリゾート(ビッグウィーク5施設 客室数108室)
- ・ゴルフ場経営(国内8ゴルフ場)
- ・スポーツ事業 スイミングスクール4施設、ゴルフ練習場2施設、スポーツクラブ、など)
- ・外食事業
- ・病院(東急病院)
- ・映像制作事業(アニバーサリービデオ)
- その他



渋谷エクセルホテル東急

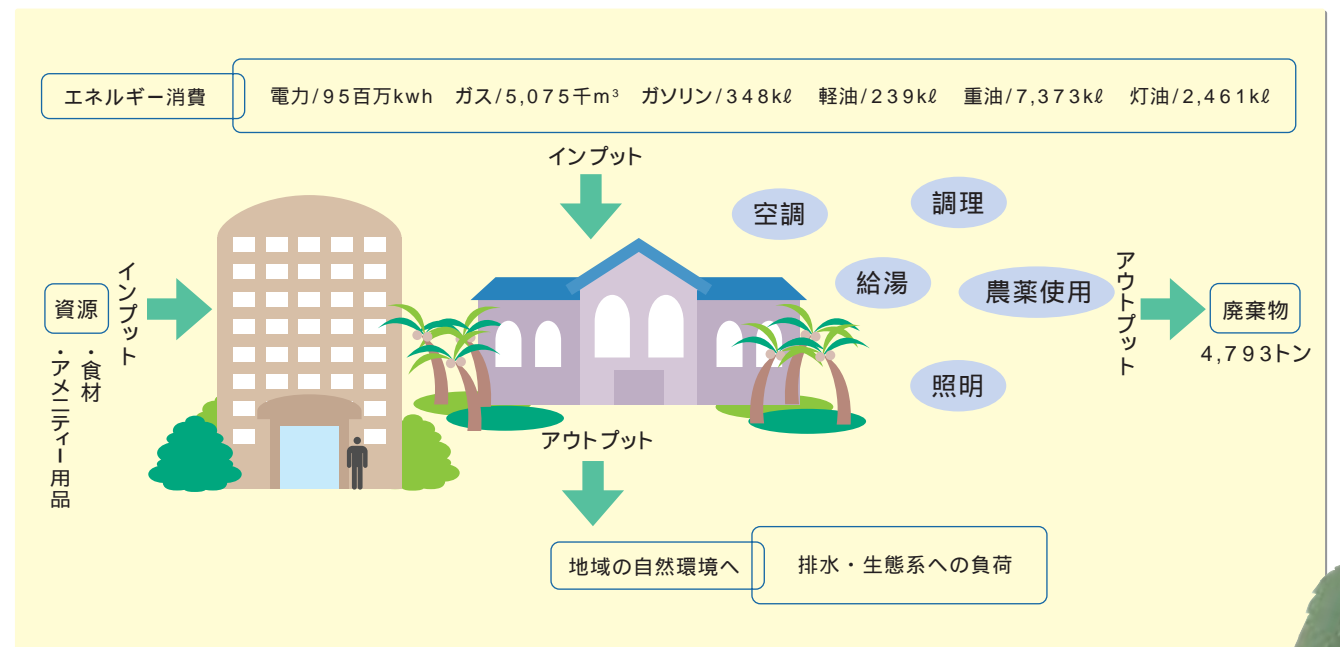


東急ホテルズ(当社直営ホテル所在地)ゴルフ場



ハイビスカスゴルフクラブ

### ホテル・その他事業の環境への影響(負荷)





事業における環境配慮

ホテルでの取り組み

ホテルに連泊されるお客様が、客室のドアノブの外側に「グリーンカード」というリネン類の交換が不要であるという意志を示したカードを掛けると、ホテル側はシーツと浴衣の交換をせずにベッドメイクのみを行うシステムを直営36ホテルに導入しました。これにより、洗濯による汚水排出などの環境負荷を低減しています。さらに、ホテルグランデコではご協力いただいたお客様に対してクーポン券を差し上げることにより、このシステムの普及を促進しています。



グリーンカード

さらに、2001年度からは新たに「グリーンコイン」の取り組みを開始しました。

これは、宿泊のお客様がバスルーム内に設置してあるアメニティ用品を使用されなかった場合、同じトレイに備え付けてある「グリーンコイン」をフロントのコイン回収箱に投じていただき、コインの回収枚数に応じて財団法人オイスカが行っている地球の緑化活動「子供の森」計画を支援していくというものです。

2001年度に回収されたコインは制度実施5か月半で約7万枚におよび、これに対するアメニティ用品の節約効果から苗木7万本相当の金額を寄付することができました。

対象となるアメニティ用品は東急インでは歯ブラシ、カミソリ、シャワーキャップの3品目、エクセルホテル東急、東急リゾートでは上記に加えてコーム、コットンセットの5品目です。これらのアメニティ用品を全く使用されなかった場合に、グリーンコインをフロントにお持ちいただいています。

使い捨てられるアメニティ用品の使用量を節減し、環境への負荷を低減することと、お客様の利便性・快適性を



アメニティ用品とグリーンコイン

両立する方法を検討してきました。その結果として、アメニティ用品の削減に賛同していただけるかどうかはお客様に選択していただくとともに、賛同いただいたお客様の環境配慮のお気持ちを緑化活動への寄付という形で具現化するこの取り組みを生み出すこととなりました。

なお、財団法人オイスカ主催の「子供の森」計画は、アジア太平洋地域の子供たちが森の大切さを知り、緑を愛する心を育むための計画で、学校単位で木を植え、小さな森を育ててもらおうという運動です。



コイン回収箱と財団法人オイスカからの「子供の森」計画支援証



ゴルフ場における環境配慮

ゴルフ場の芝生等を維持管理していく上では農薬の使用が不可欠ですが、当社では環境への配慮からその使用量削減に取り組んでいます。例えば、樹木の間伐等で風通しをよくし、害虫や病気の発生を防止するなどの工夫によって化学物質に依存しない管理方法を取り入れています。この手法を取り入れた結果、コースの景観もよくなり、プレーをしていただくお客様からも好評を得ています。

また、ファイブハンドレッドクラブでは、レストランから排出される食品廃棄物を微生物により分解し減容化させる「生ゴミ処理システム(コンポスト)」を導入しました。今までは一般廃棄物として排出していましたが、大幅な減量が達成できる見込みです。今後は、他のゴルフ場へも普及させていきたいと考えています。



ファイブハンドレッドクラブのコンポスト

ゴルフ場の農薬使用状況

殺菌剤	約2,420kg
殺虫剤	約5,909kg
除草剤	約12,395kg

農薬は液体状と粉末状があり、また含有する成分の種類、濃度が様々であるため、この使用量は目安として掲載するものです。

Topics

マウナ ラニ リゾートにおける太陽光発電



屋上に設置されたソーラーパネル



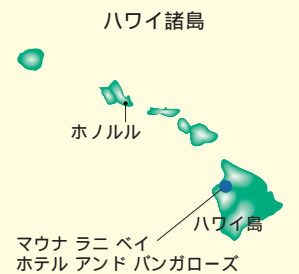
2002年度に新たに設置されたソーラーパネル

当社は、現地子会社(マウナ ラニ リゾート オペレーション社)を通じ、米国ハワイ州ハワイ島において、最高級のリゾートホテル「マウナ ラニ ベイホテル アンド バンガロース」やゴルフ場を配するマウナ ラニ リゾートを開発し、運営しています。

マウナ ラニ リゾートでは2001年度までに、リゾート施設に設置されたものとしては世界最大級となる500kwの太陽光発電設備を導入しています。

2002年1月に導入されたものは面積が約12,000m<sup>2</sup>のソーラーパネルによって、最大で250kw/hの電力を発電するもので、日の出から日没までの太陽の動きを自動的に追跡する装置を備えています。これにより、従来の固定されたソーラーパネルに比べて効率が30%向上しています。この太陽光発電で得られた電力はゴルフ場の揚水設備で消費される電力を約30%節減することができます。

マウナ ラニ リゾートでは1998年5月に、ホテルとしては世界でも最大規模の80kw/h、930m<sup>2</sup>のソーラーパネルを屋上に設置し、館内で消費する電力の約3%を供給しているのをはじめてとして、ゴルフ場管理棟での必要電力の約50%を供給するソーラーパネルや、ゴルフ場のカート60台にソーラーパネルを設置してきました。



ハワイ諸島

ホノルル

マウナラニベイホテル アンド バンガロース

## 6 法規制の遵守および訴訟

当社では「東急グループコンプライアンス指針」に基づき、法規制の遵守にとどまらず、倫理や環境問題を含めたコンプライアンスに取り組んでいます。環境に関する法規制の遵守については、本社環境保全事務局が中心となって情報を収集し、環境関連法規制情報を電子掲示板への掲載やセミナー開催などにより周知させています。

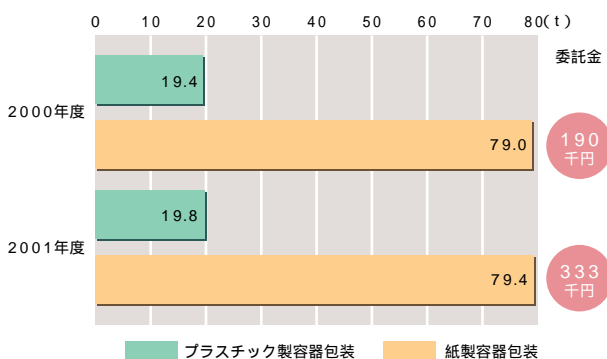
環境関連法規制について、近年施行された主な規制への対応状況は以下のとおりです。

### 環境関連法規制への対応

#### 容器包装リサイクル法への対応

容器包装リサイクル法が2000年4月に完全施行され、当社では外食事業、ホテル・リゾート事業等において商品を販売することとともって容器包装を使用していることから、使用量に応じたリサイクルの義務が生じており、(財)日本容器包装リサイクル協会へリサイクルを委託することにより、この義務を履行しています。

(財)日本容器包装リサイクル協会への委託状況



#### 建設リサイクル法への対応

2002年5月30日より建設リサイクル法の施行により当社が発注または受注する建設工事において、分別解体および再資源化が義務付けられることとなりました。当社では1998年度より主要な工事における廃棄物の排出状況を調査するなど、法規制への対応を準備してきました。

#### PCB(ポリ塩化ビフェニル)の保管について

PCBを含む使用済み電気機器については「廃棄物処理及び清掃に関する法律」および「鉄道車両用機器の整備のためのPCBの使用に関する省令」の定める基準に従って保管ならびに保管場所の表示などを実施しています。

#### 自動車による窒素酸化物等の排出規制への対応

東京都条例「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」において事業者には義務付けられている「自動車環境管理計画」の実施については、自家用車を含めたアイドリングストップの励行を呼びかけたり、マイカー通勤を原則禁止するなどの施策に取り組んでいます。

自動車環境管理計画への取り組み

	指定低公害車の導入計画				自動車走行距離および燃料使用量についての年次計画			
	乗用車 (台)	小型貨物車 (台)	普通貨物車 (台)	計 (台)	走行距離 (百km)	ガソリン使用量 (千ℓ)	走行距離 (百km)	軽油使用量 (千ℓ)
'01年度計画	0	0	1	1	5,000	95	135	4
実績	6	2	4	12	4,831	83	177	3

#### 地球温暖化防止対策対象事業所の対応

東京都条例「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」の定めによる地球温暖化対策対象事業所に該当する事業所では、条例の定めに従って計画書を提出し、温室効果ガスの抑制対策を実施しています(計画の詳細はホームページをご覧ください <http://www.tokyu.co.jp/kankyo/>)

##### ・鉄軌道事業用施設

基準年度(2001年度)に対して目標年度(2004年度)の排出量を0%増に抑制する。

##### ・セルリアンタワー

基準年度(2001年度)に対して目標年度(2004年度)の排出量を20%増加に抑制する(2001年度は10か月間のみ開業のため、実質0%増に抑制する)。

#### PRTR法(化学物質排出把握管理促進法)への対応

鉄軌道事業においては車両の保守や修繕を担当する事業所において燃料、塗料および潤滑油などに有害物質を含むものを使用していますが、これらの事業所では使用量ならびに排出量を適切に管理、把握しています。なお、2001年度においてはその使用量がPRTR届け出義務が発生する量(5トン)に達していません。

### 環境に関連する訴訟

2001年度において環境に関連する訴訟はありません。

## 7 環境コミュニケーション

当社では、事業を営む地域にお住まいの方々との関わりを大切なものと考え、さまざまな方法による双方向コミュニケーションに努めています。環境情報に関しても同様に、報告書の発行やホームページの公開などにより、お客様とのコミュニケーションを図っています。

### 環境報告書の発行とホームページの公開

2000年10月に環境報告書初版を発行したのをはじめ、ホームページ公開と、それともなうメールによる問い合わせ窓口を開設しました。

環境報告書の配付状況

	日本語版	ホームページ	英語版
2000年版	32頁	あり	なし
2001年版	8頁	あり	8頁
2002年版	48頁	あり	24頁

2002年10月発行予定

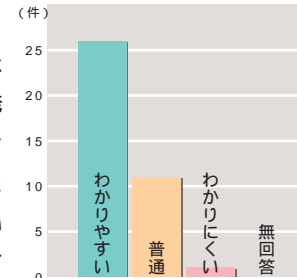
### アンケート結果

2001年版環境報告書にアンケートを添付したところ、多くの皆様からご回答をいただきました。2002年版の発行にあたり、これらの結果および寄せられたご意見をもとに読みやすく、わかりやすい環境報告書の制作を心がけています。ここに、その結果を掲載いたします。アンケートにご協力いただきました皆様には厚くお礼申し上げます。

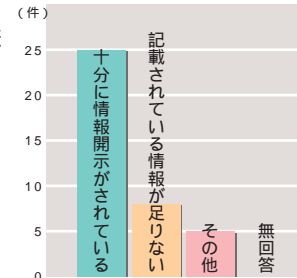
#### 主なご意見

- ・文字が小さい
- ・グラフ、フロー図を使ってもっとわかりやすくしてほしい
- ・事業内容、規模と比較して全体に情報量が少ない
- ・数値の経年変化を掲載するべき
- ・表彰制度の内容が知りたい
- ・事後報告が中心で、目標や計画を示していない
- ・鉄軌道事業についてももっと詳しく掲載するべき

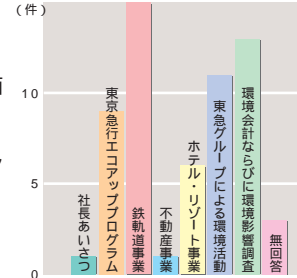
東京急行環境報告書について



報告書の内容について



本報告書について、ご興味をもたれたところはどこですか。



ホームページの閲覧状況(2001年版環境報告書発行以降)

年度	期間	閲覧者数
2001年	9月～11月	1,549人
2001年	12月～2月	320人
2002年	3月～5月	219人
合計		2,088人

トップページの閲覧者数



<http://www.tokyu.co.jp/kankyo/>

### 第三者意見書の掲載について

当社では、環境報告書の信頼性を確保し、内容を向上するための有効な手段として、環境の専門家に環境への取り組みに対する評価を実施していただき、「第三者意見書」として巻末に掲載しています。

委託先 (株)エコマネジメント研究所

代表取締役 森下 研 氏

(略歴) 環境省環境報告書作成ガイドライン改定検討委員会事務局

環境省環境会計ガイドライン改定検討会委員

検証方法 ・事業所の現地監査およびヒアリング

・社長、環境担当役員および各事業部門長へのヒアリング

・関係資料の分析



ヒアリング風景

# 8 その他の社会的責任への対応

企業を取り巻く社会環境は大きく変化しており、お客様の価値観も多様化してきています。このような中で企業が発展・成長していくためには会社と個人が「自立」を前提に「共創」を推進しなくてはなりません。

当社では「人事制度の基本理念」を掲げ、この理念を実現するための「人事基本方針」に基づき、個性を活かし人間性を尊重する各種人事制度を取り入れています。

## 人事制度の基本理念

「個性を尊重し、人を活かす」  
「社員が活力を持って働ける風土の創出」

## 人事基本方針

- ・職務責任と業績を重視した実力・成果本位
- ・個性と専門性の最大活用
- ・個の自立をふまえた協働の確立
- ・「挑戦・自己実現・成長」意欲の高揚

## 従業員との関わり

### 男女雇用機会均等への取り組み

1999年の男女雇用機会均等法および労働基準法の改正にともない、女性が駅の深夜勤務に就くため、駅施設を改修し、駅勤務への配置を行っています。

年度	2000	2001	2002
男性	4,007	3,873	3,558
女性	438	368	313
合計	4,445	4,241	3,871

年度	2000	2001	2002
男性	249	255	230
女性	2	2	2
合計	251	257	232

各年度末(3月31日)時点

### セクシャルハラスメント対策

人事部に「セクハラ相談窓口」を設け、専用電話回線を設置し、女性の担当者を配置しています。また、管理職の社員全員が研修を受け、セクシャルハラスメント防止のための認識向上に努めています。

## 安全衛生の取り組み

第三次産業である当社は、お客様第一主義を徹底しています。快適で働きやすい職場環境の形成を図り、社員一人ひとりが、災害がなく健康で明るく生き生きと働くことがお客様に対する心のこもったサービス提供への第一歩であると考えています。

### 第6次ゼロ災害達成運動

(1999年4月～2004年3月)

#### 5カ年通期目標

「災害事例に学び、類似災害の防止」  
「心とからだの健康増進」

## 労働安全にリスクアセスメント導入

2001年度からは、災害未然防止対策を強化すべく労働安全衛生マネジメントシステムの中核であるリスクアセスメントを鉄道事業部の技術系職場に導入しました。職場内どこにどのような危険が存在するかを明確にし、事前に処理するなど危険に対する認識を職場全体で共有することにより、さらなる労働災害の減少を図ります。

	休業	不休	通勤災害	計
1997年度	7	4	3	14
1998年度	3	2	2	7
1999年度	6	5	1	12
2000年度	3	4	3	14
2001年度	4	4	0	8

## 健康の自己管理による労働衛生

職場における社員の安全と健康を確保するため、「会社は社員に健康障害はおこさせないという意思をもつ」、「社員は自己の健康は自己で守るという意思をもつ」という基本姿勢のもと、健康診断や体力づくり強化期間における「一日一万歩運動」などに取り組んでいます。

さらに、社会的に関心が高まっているメンタルヘルス対策については、社員自らのセルフケア、管理監督者によるラインケアおよび産業医を中心とした保健スタッフによるケア体制を構築しています。

### 安全衛生表彰の実績

1971年	東京労働基準局長優良賞(安全)
1979年	東京労働基準局長優良賞(衛生)
1990年	体力づくり優秀組織表彰 優良賞 体力国民会議議長賞
1995年	中央労働災害防止協会 会長賞

## CS活動について

CSとはCustomer Satisfactionの略で、当社では「お客様の視点から会社の経営活動全般を捉え直し、たゆまぬ改善、改革を推進することによって、お客様の満足、そしてそれは社員の満足を實現し、会社の長期的・安定的な発展につながる」と位置付けています。

CS活動を推進するにあたっては、東急109(トーク)センターがお客様からの問い合わせやご意見、ご要望などを受け取る専用の窓口となっており、ここで、電話、ファックス、メール、手紙、ご来社によりお客様からいただいた情報は、関係部署・グループ会社に関するものは該当する会社へ連絡し、できる限り速やかな対応ができるよう、体制を整えています。

また、いただいたお問い合わせやご意見、ご要望などについては、当社内の対応とその結果について確認した上で、それらを定期的に集計・分類し、経営層をはじめ全社に社内ネットワークを通じて「東急109センター情報」として公開し、情報の共有化を行っています。

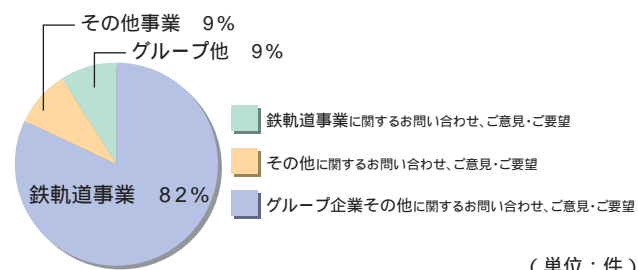
東急109センターへのお問い合わせは開設した1995年2月から2001年3月までの累計で168,800件です。鉄道事業に対するものが95%を占め、お問い合わせの主なものは電車の運行、運賃に関するものです。2001年度にいただいた「お客様の声」は25,719件で、そのうち87%がお問い合わせ、13%がご意見・ご要望でした。

東急グループお客様相談窓口

**東急109センター**

TEL.03-3477-0109 FAX.03-3477-6109  
月～金9:30～17:30(祝祭日、年末年始は除く)

2001年度のお問い合わせ、ご意見・ご要望

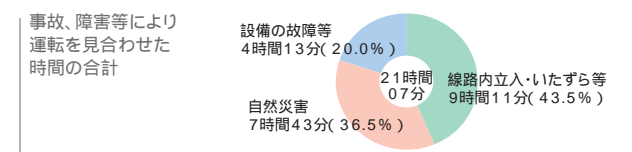
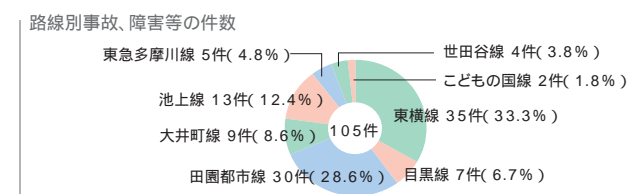
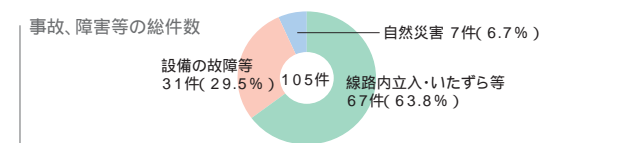


	鉄道	その他	グループ他	合計
2001年度	21,236	2,285	2,198	25,719
累計	146,273	7,721	14,806	168,800

## 鉄軌道事業における事故・障害等について

当社では、列車運行の安全性を高めるため、保安設備の設置や保守点検作業の質の向上等を図っていますが、不測の事故や障害等が発生しています。

東急全線で2001年度に発生した事故・障害等の件数および運転を見合わせた時間の合計は、下記のとおりです。



昨年7月25日に発生した田園都市線落雷事故は「自然災害」に含まれております。

## 田園都市線落雷事故について

2001年7月25日(水)14時56分、田園都市線田奈変電所付近に落雷があり、市が尾変電所～中央林間駅間の電車線への送電が停止しました。この後、列車運転確保を目的に電車線への送電を開始しましたが、同変電所が落雷により損傷を受けており、この損傷部分に電圧が加わったことにより、火災が発生しました。

これにより同変電所の制御関係機器、送電用機器が損傷したことから送電が不可能となり、7月26日(木)から8月3日(金)までの平日7日間の朝の上りラッシュ時において、鷺沼駅～長津田駅間における運転本数を通常ダイヤの70%(全列車各駅停車)で運転せざるを得なくなり、お客様にご不便をおかけすることになりました。

この事故では多くのお客様にご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

対策として、落雷時の電位差による機器損傷を防止するためのアース設備の改良、変電所の運用に関するマニュアルの見直しおよび、教育・訓練を強化しました。さらに事故発生時のご案内方法や運行方法等の見直しも実施しています。

# 9 環境活動の沿革

当社では、お客様へのサービスの向上をめざした企業努力を続けると同時に、皆様が暮らしやすい地域作りに貢献するべく、環境活動に取り組んできました。それらの取り組みの結果として、いくつかの名誉ある賞を受賞するに至りました。以下に、その受賞歴を当社の環境活動の歩みとともに記します。



第9回「緑の都市賞～内閣総理大臣賞～」

1922年	会社設立
1962年	東横線にオールステンレスカー7000系を導入
1972年	東急グループのスローガン「人間の豊かさを求める - ヒューマナイザー東急グループ」を決定 東急グリーン運動「緑のプレゼント」開始
1974年	とうきゅう環境浄化財団を設立
1980年	東横線に軽量ステンレスカー8090系を導入
1986年	東急グループのスローガン「21世紀へ豊かさを深める - とうきゅうグループ」を決定
1987年	VVVF車の導入開始 多摩田園都市が「横浜まちづくり功労者賞」を受賞 千福ニュータウンが「住宅金融公庫総裁賞」を受賞
1988年	多摩田園都市が「日本建築学会賞」を受賞 千福ニュータウンが「静岡街並み50選」に選定
1989年	鉄道の全車両のステンレス化および回生ブレーキ導入を完了 多摩田園都市が「緑の都市賞～内閣総理大臣賞」を受賞
1991年	東急ガーデンヒルズ美しが丘(福岡県)が「都市景観大賞(景観形成事例部門)」を受賞
1992年	千福ニュータウンが「都市景観大賞(景観形成事例部門)」を受賞
1994年	世田谷ビジネススクエアが「都市景観大賞」を受賞
1995年	「東急109(トーク)センター」を開設
1997年	「東急グループ理念体系」、新スローガン「美しい時代へ - 東急グループ」を制定し、経営理念「自然環境との融和をめざした経営を行う」を掲げる
1998年	シロキ工業名古屋工場が東急グループとして初めて、ISO14001の認証を取得 「環境活動推進委員会」を設置
1999年	東京急行エコポリシーの制定、東京急行エコアッププログラム導入 長津田車両工場がISO14001認証取得 多摩田園都市ウィندیコートたまプラーザが「神奈川県建築コンクール住宅部門賞」を受賞
2000年	本社部門がISO14001認証取得 当社として第1号となる「2000年版環境報告書」を発行
2001年	東急桜丘町ビルが渋谷区大規模建築物所有者表彰特別賞を受賞 東急グリーン運動「緑のプレゼント」が都市緑化功労者国土交通大臣表彰を受賞 第1回東京急行環境賞の表彰実施

# 10 東急グループの環境活動

東急グループは「美しい時代へ - 東急グループ」をスローガンに掲げ、グループ理念の具現化に向けて、環境保全活動や文化支援活動などに積極的に取り組んでいます。

## とうきゅう環境浄化財団

とうきゅう環境浄化財団は、1974年に設立されました。設立当時、多摩川流域の下水道の人口普及率は約30%程度で、多量の生活雑排水が、処理されないまま多摩川に流れ込んでいるという状況でした。そのため、合成洗剤などによる泡で川面が白く覆われ、風が吹くたび泡が舞い上がるというほど、水質汚濁は進んでいました。

この状況を改善し、多摩川および付近の流域の環境浄化を促進するため設立されたのが、とうきゅう環境浄化財団です。

多摩川の環境浄化に役立つ研究を毎年公募し、2001年度末までに400件の研究課題に対して約10億8千万円の助成金を交付してきました。

現在の多摩川は、鮎が泳ぎ、釣りを楽しむ人が見られるなど、水質は確実に改善されています。今後も研究活動の助成や、市民活動のサポートなど、地道な活動ではありますが、多摩川の浄化をめざし、取り組みを続けていきます。

とうきゅう環境浄化財団 研究助成の実績

年度	学術研究(件)	一般研究(件)	合計(件)	金額(千円)
1975～1988	144	78	222	559,841
1989	8	3	11	47,987
1990	10	6	16	48,280
1991	8	6	14	40,023
1992	7	5	12	47,938
1993	10	9	19	47,750
1994	5	8	13	48,169
1995	7	4	11	38,286
1996	8	3	11	30,450
1997	8	6	14	32,448
1998	10	6	16	35,937
1999	11	5	16	36,927
2000	6	7	13	34,047
2001	7	5	12	32,788
合計	249	151	400	1,080,871

助成金総額は継続研究を含む

## 東急会

東急会は1960年代に、グループ社員相互の親ばくと情報交換の場として誕生しました。その後、1980年に東急グループ内の正式な組織として発足し、それ以後、全国各地に地元の地名を付けた東急会が次々に生まれ、現在では海外2地域を含む12の地域東急会と、51の地区東急会があります。

各東急会では、各地域での東急ブランドの価値向上のために、音楽・スポーツ・文化イベントの開催・支援、ボランティア活動の実施などさまざまな社会貢献活動を行っています。

### 各東急会による主な環境活動

- 宮城東急会**  
第1回花と社と愛の都づくりin SENDAI(2001年3月24日)  
仙台市の推進する「百年の社づくり」事業と連携して、一万鉢の花の苗を無料で配布した。13社約40人がスタッフとして運営に携わった
- 多摩東急会**  
第3回多摩川クリーン大作戦(2001年4月15日)  
府中市が毎年1回行っている多摩川清掃市民運動に、「多摩川クリーン大作戦」として同東急会からも、会員会社の社員とその家族、18社149人が参加
- 広島東急会**  
一斉清掃活動「クリーン太田川」に参加(2001年7月15日)  
広島市など太田川水系の11市町村で行われた一斉清掃活動に7社10人が参加(同東急会としての参加は1回目)
- 岡山東急会**  
第2回西川緑道公園周辺での清掃活動(2001年8月4日)  
岡山市内中心部にある旭川支流の西川緑道公園周辺で清掃活動を行った。5社約20人が参加
- 札幌東急会**  
第7回豊平川クリーン作戦(2001年8月19日)  
豊平川の河川敷を清掃。会員会社の社員とその家族、31社約350人が参加
- 静岡東急会**  
第5回伊豆天城山清掃ハイキング(2001年11月16日)  
伊豆・天城山の登山道で清掃活動を行いながら、静岡県が推進する「伊豆天城山ひとり石運動」にも参画した。20社から45人が参加
- 福岡東急会**  
第4回宮崎宮清掃ボランティア活動(2001年12月22日)  
博多にある宮崎宮の境内、参道などを清掃した。会員会社の社員とその家族、約100人が参加

東急グループ環境情報交換会の開催

当社では1999年10月から「東急グループ環境情報交換会」を主催し、各社間の情報交換と共有を促進しています。

2001年度は情報交換会参加企業(54社)に対して「東急グループ環境マネジメントシステム - STEP1」と称して、共通のフォーマットによる環境影響調査への参加を呼びかけました。これに対して参加企業から33社が実際に社内で環境影響調査を実施し、調査結果を報告しました。今後はこの結果を共有することにより、各社の環境活動に活用するとともに、グループ企業に潜在する環境リスクの把握に努めていきます。

東急グループ環境情報交換会の開催状況(2001年度)

第6回	ISO14001認証取得報告 [季美の森ゴルフ倶楽部]	エコツアーの企画・案内 [東急観光]
		第2回環境発表会開催案内 [東急建設]
		東京急行環境賞報告 [東京急行]
第7回	ISO14001認証取得報告 [東急サービス(現 東急ファシリティサービス)]	環境活動推進状況報告 [東急ストア]
		環境報告書発行報告 [東京急行]
		OA用紙の回収・リサイクル状況調査 [東京急行]
第8回	グループ環境ロゴマークについて [東急広報委員会]	環境関連機器についてアンケート [東急パーキングシステムズ]
		グループ環境影響調査について [東京急行]
		東急の食品リサイクルシステム [東京急行]

ISO14001認証取得の推進

東急グループでは、環境マネジメントシステムの構築に積極的に取り組んでいます。

グループ企業がISO14001認証取得する際には、当社ならびに認証取得経験のあるグループ企業の環境管理担当者が支援する体制が整えられています。

ISO14001認証取得状況 (2002年3月末時点)

事業所名	取得年月日
名古屋工場 [シロキ工業]	1998. 2. 9
横浜キャンパス [武蔵工業大学]	1998.10.28
藤沢工場 [シロキ工業]	1998.12.16
長津田車両工場 [東京急行(現 東京急行/東急テクニカルサービス)]	1999. 3. 19
技術研究所 [東急建設]	1999. 9. 22
本社および東京支店 [東急建設]	2000. 3. 22
ビジネスサービス事業部 第一サービス部用賀営業所 [東急コミュニティー]	2000. 3. 31
本社部門 [東京急行]	2000.11.29
国内の全事業所 [東急建設]	2001. 3. 22
季美の森ゴルフ倶楽部 [東急リゾートサービス関東(現 東急リゾートサービス)]	2001. 3. 28
名古屋東急ホテル [東急建設]	2001. 3. 28
君津支店 [相鉄運輸(現 東急ロジスティック)]	2001. 6. 27
戸田橋支店 [東京通運]	2001. 6. 27
本社部門 [東急サービス(現 東急ファシリティサービス)]	2001. 9. 26
本社部門 [東急エージェンシー]	2002. 2. 22

東急の食品リサイクルシステム

2002年4月から、1年間の準備期間を経て東急グループ各社連携による食品のリサイクルシステムが本格的に稼働しています。

このシステムは、スーパーマーケットやホテルの調理などから出る野菜くずなどを、養豚用飼料に加工後、養豚農家によって豚の飼育に使用、その肉を精肉やハムといった加工肉などにするものです。さらに、生ごみを排出したホテルで料理に使用したり、スーパーマーケットや百貨店などで販売することで完全なループリサイクルとしています。

排出事業者として、パンパシフィックホテル横浜、横浜エクセルホテル東急、東急ストア42店舗、東急百貨店などグループ企業が参加している他、東急グループの運送会社である東京通運も収集運搬を担当しています。

今後は、キャピトル東急ホテル、東京ベイホテル東急など東京都心のグループ企業が新たに参加し、月平均約100トンの生ごみリサイクルをめざしています。



東急の食品リサイクルシステムを告知するために制作したポスター

環境活動の告知運動

東急グループの広報活動を行う東急広報委員会では、2001年から、環境に関する取り組みをポスターにして掲出しています。資源のリサイクルや緑化運動など、環境に関する取り組みを広く告知することで、東急グループの環

境活動への理解を深めてもらうことを目的としています。「WE DO ECO」は東急グループの環境活動を告知するロゴマークです。



# 11.環境負荷データ

当社では、事業活動を行うにあたって環境に与える負荷(環境影響)を把握するため、事業所単位で発生する負荷の大きさを、年度ごとに調査しています。以下に、2001年度分ならびに過去2年間の調査結果をご報告します。

調査対象期間：4月1日から3月31日までを年度とする1年間

対象事業所：当社が直接事業を営む事業所を対象とし、賃貸ビル等は対象外としています。(詳細は下表をご覧ください。)

(2001年度分/150事業所、2000年度分/188事業所、1999年度/173事業所)

特記事項：コピー用紙はA3、A4、B5、B4の4サイズを対象に調査していますが、すべてA4サイズに換算した数値によって集計しています。二酸化炭素排出量等の算出に当たっては、環境省温室効果ガス排出量算定方法検討会による「温室効果ガス排出量算定に関する結果報告(平成12年9月)」に記載の係数を用いています。

廃棄物排出量等において把握していないデータが一部ありますが、推計値による補正等は行っていません。

不動産事業の一部として営業しておりましたサービスステーションを、2000年度をもって閉鎖するなどの、閉鎖または統合によって、環境負荷データに大きな経年変化が表れているものがあります。

## 対象事業所一覧

鉄軌道事業	不動産事業	40 スイング碑文谷	2000年度までの対象事業所 (閉鎖または統合により変更のあったもの)
1 教習所(含動力車操縦者養成所)	1 都市開発事業部(本社)	41 田園テニスクラブ	1 大倉山偵察
2 渋谷駅管内	2 大蔵都市建設事務所	42 湯布高原別荘管理	2 鷺沼偵察
3 中目黒駅管内	3 平塚都市建設事務所	43 東急セブハンドレッドクラブ	3 鷺沼ランド
4 日吉駅管内	4 不動産活用センター(たまプラーザ)	44 ファイブハンドレッドクラブ	4 アニバーサリービデオ
5 菊名駅管内	5 不動産活用センター(鷺沼)	45 グランドオークゴルフクラブ	5 横浜工事事務所
6 横浜駅管内	6 不動産活用センター(青葉台)	46 ストークヒルゴルフクラブ	6 二子玉川工事事務所
7 目黒駅管内	7 あかね台販売センター	47 白浜ビーチゴルフ倶楽部	7 武蔵小杉工事事務所
8 田園調布駅管内	8 福岡販売事務所	48 湯布高原ゴルフクラブ	8 目黒工事事務所
9 蒲田駅管内	9 グランベリーモール総合事務所	49 ハイビスカスゴルフクラブ	9 雪が谷検車区奥沢班
10 大井町駅管内	10 東急セミナーB E 渋谷	50 エメラルドコーストゴルフリンクス	10 あざみ野都市建設事務所
11 自由が丘駅管内	11 東急セミナーB E 雪が谷	51 ホテルグランデコ	11 区画整理課恩田事務所
12 二子玉川駅管内	ホテル・その他事業	52 グランデコスキーリゾート	12 KFC 市が尾
13 鷺沼駅管内	1 北見東急イン	53 東急ビッグウィークステーション	13 KFC 藤が丘
14 青葉台駅管内	2 釧路東急イン	54 セラン事務局	14 中目黒SS
15 長津田駅管内	3 帯広東急イン	55 246ネット事務局	15 柿の木坂SS
16 三軒茶屋駅管内	4 札幌東急イン	56 ドコモ販売グループ	16 二子玉川SS
17 五反田駅管内	5 酒田東急イン	57 東急ジョイガーデン本部	17 椎名町SS
18 雪が谷大塚駅管内	6 福島東急イン	58 KFC 青葉台	18 用賀SS
19 電車とバスの博物館	7 いわき東急イン	59 KFC たまプラーザ	19 宮前SS
20 世田谷線管区	8 新潟東急イン	60 KFC 二子玉川	20 第二国道SS
21 運輸司令所	9 松本東急イン	61 KFC 町田ターミナル	21 網島SS
22 元住吉電車区	10 成田エクセルホテル東急	62 KFC あざみ野	22 新羽SS
23 元住吉車掌区	11 新橋愛宕山東急イン	63 KFC 中央林間	23 町田SS
24 奥沢乗務区	12 渋谷東急イン	64 KFC 鷺沼	24 あざみ野SS
25 二子玉川乗務区	13 大森東急イン	65 KFC 宮前平	25 市が尾SS
26 長津田電車区	14 吉祥寺東急イン	66 KFC 宮崎台	26 新石川SS
27 長津田車掌区	15 名古屋丸の内東急イン	67 KFC 雪が谷	27 桂台SS
28 雪が谷大塚乗務区	16 名古屋栄東急イン	68 KFC 南市が尾	28 荏田SS
29 長津田車両工場	17 大阪東急イン	69 MD 鷺沼	29 保木SS
30 元住吉検車区	18 新大阪江坂東急イン	70 MD たまプラーザ	30 戸塚SS
31 長津田検車区	19 神戸東急イン	71 MD 宮崎台	31 箱根湯本SS
32 長津田検車区上町班	20 和歌山東急イン	72 MD 梶が谷	32 真鶴SS
33 雪が谷検車区	21 松江東急イン	73 MD 藤が丘	33 オイルセンター
34 雪が谷検車区上町班	22 下関東急イン	74 MD 市が尾	34 関西営業所
35 網島工事事務所	23 高松東急イン	75 BK 多摩川	35 東北営業所
36 反町工事事務所	24 徳島東急イン	76 BK 市が尾	36 福岡営業所
37 目蒲立体工事事務所	25 松山東急イン	77 BK 宮崎台	37 上信越営業所
38 大井町工事事務所	26 小倉東急イン	78 東急病院	38 桜丘町プロジェクト事務所
39 元住吉工事事務所	27 鹿児島東急イン	79 本社 東急南平台町ビル	39 TKTビル事務所(現：マークシティ)
40 溝の口用地事務所	28 前橋東急イン	80 分室 東急桜丘町ビル	40 東急スポーツクラブ藤が丘
41 奥沢保線区事務所	29 今井浜東急リゾート	81 分室 日交渋谷南平台ビル6・7F	41 スポーツクラブつきみ野
42 新丸子保線総合班	30 宮古島東急リゾート	82 分室 新南平台東急ビル7F	42 有馬テニスクラブ
43 奥沢保線区機動班	31 札幌エクセルホテル東急	83 市が尾情報センター	43 リゾート大阪営業所
44 妙蓮寺保線総合班	32 富山エクセルホテル東急	84 上野毛偵察	44 京都東急イン
45 蒲田保線総合班	33 博多エクセルホテル東急	85 緑が丘偵察	45 佐賀東急イン
46 梶が谷保線区事務所	34 渋谷エクセルホテル東急	86 たまプラーザ偵察	46 夢科東急リゾート
47 二子玉川保線総合班	35 アトリオあざみ野	87 青葉台偵察	
48 長津田保線総合班	36 スイミングスクールたまがわ	88 大岡山清和寮	
49 電気工事事務所	37 スイミングスクールふたこ	89 藤が丘偵察	
50 電気2区および電力司令所	38 スイミングスクールたまプラーザ		
	39 絵山スポーツガーデン		

[注記] KFC:ケンタッキーフライドチキン  
MD:ミスタードーナツ  
BK:パークショップ神戸屋  
SS:サービスステーション(ガソリンスタンド)

## 2001年度エネルギー・資源使用量、廃棄物排出量

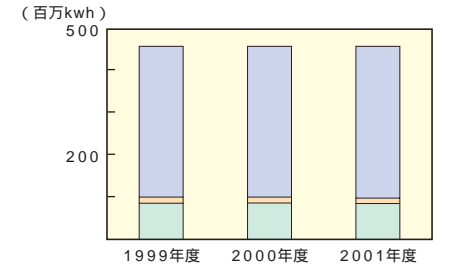
二酸化炭素排出量

	使用量	エネルギー使用量に相当する 発熱量(単位:GJ)	CO <sub>2</sub> 排出量(単位:t-CO <sub>2</sub> )
合計		2,253,002	219,828
電力	450,658,190 kWh	1,622,369	160,885
都市ガス	5,106,075 m <sup>3</sup>	209,860	10,978
プロパンガス	111,498 m <sup>3</sup>	10,603	638
ガソリン	399,684 ℓ	13,829	923
軽油	280,208 ℓ	10,704	740
重油	7,410,191 ℓ	289,738	20,526
灯油	2,613,064 ℓ	95,899	6,559
廃棄物の焼却	11,056,647 kg	—	18,579

GJ...ギガジュール(ジュールは熱量の単位、キガは10億倍の意 1ギガジュール=238メガカロリー)

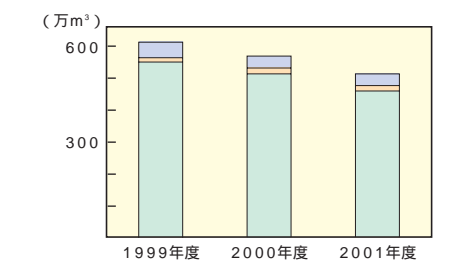
電力使用量(事業別)

	1999年度	2000年度	2001年度
全体	440,165,917	456,569,543	450,658,190
鉄軌道事業	340,952,455	353,703,328	355,028,727
不動産事業	1,959,656	2,158,564	829,895
ホテル・その他事業	97,253,806	100,707,651	94,799,568



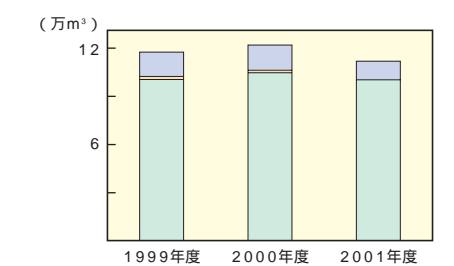
都市ガス使用量(事業別)

	1999年度	2000年度	2001年度
全体	6,284,515	5,737,807	5,106,075
鉄軌道事業	139,355	116,548	108,104
不動産事業	7,069	28,562	22,104
ホテル・その他事業	6,138,091	5,592,697	4,975,867



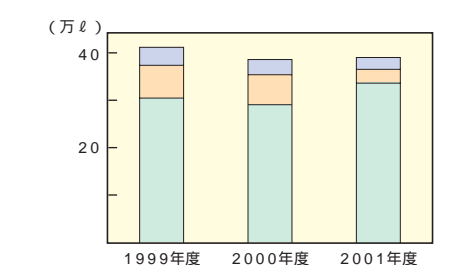
プロパンガス使用量(事業別)

	1999年度	2000年度	2001年度
全体	116,746	123,503	111,498
鉄軌道事業	15,159	13,891	12,632
不動産事業	567	502	0
ホテル・その他事業	101,020	109,111	98,866



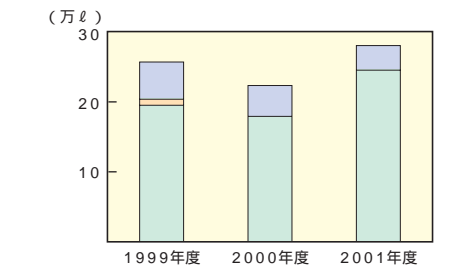
ガソリン使用量(事業別)

	1999年度	2000年度	2001年度
全体	420,501	384,283	399,684
鉄軌道事業	37,800	32,169	26,722
不動産事業	73,015	56,238	24,650
ホテル・その他事業	309,686	295,877	348,313



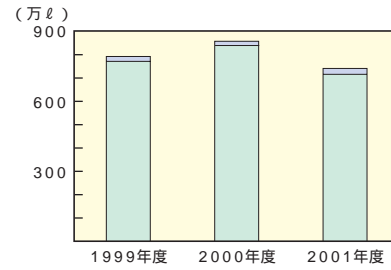
軽油使用量(事業別)

	1999年度	2000年度	2001年度
全体	265,886	221,046	280,208
鉄軌道事業	50,918	41,785	41,225
不動産事業	12,100	0	0
ホテル・その他事業	202,868	179,261	238,983



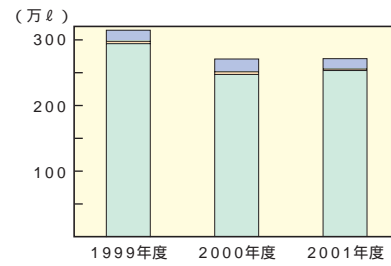
重油使用量(事業別) (単位:ℓ)

	1999年度	2000年度	2001年度
全 体	7,939,278	8,601,491	7,410,191
鉄軌道事業	44,600	31,100	36,861
不動産事業	0	0	0
ホテル・その他事業	7,894,678	8,570,391	7,373,330



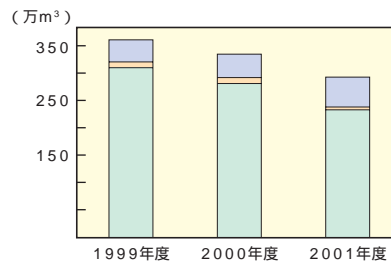
灯油使用量(事業別) (単位:ℓ)

	1999年度	2000年度	2001年度
全 体	3,038,530	2,603,785	2,613,064
鉄軌道事業	183,200	179,685	152,119
不動産事業	2,670	3,300	288
ホテル・その他事業	2,852,660	2,420,800	2,460,657



水全体使用量(事業別) (単位:m³)

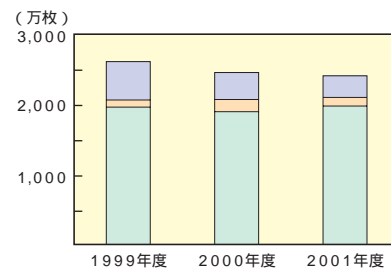
	1999年度	2000年度	2001年度
全 体	3,511,559	3,024,544	2,747,249
鉄軌道事業	419,226	374,612	404,972
不動産事業	61,988	66,179	11,850
ホテル・その他事業	3,030,345	2,583,753	2,330,427



水全体使用量は水道および地下水の使用量の合計です。

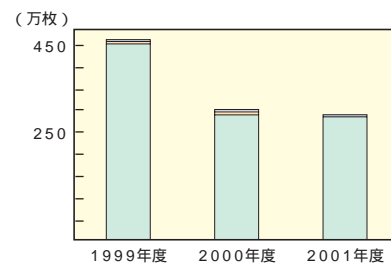
コピー用紙使用量(事業別) (単位:A4換算枚)

	1999年度	2000年度	2001年度
全 体	25,655,204	24,875,370	23,708,356
鉄軌道事業	5,583,545	3,931,831	3,169,595
不動産事業	1,303,967	1,416,475	1,243,236
ホテル・その他事業	18,767,692	19,527,064	19,295,525



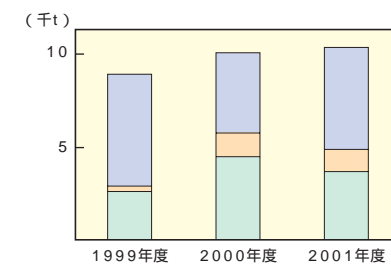
連続帳票用紙使用量(事業別) (単位:枚)

	1999年度	2000年度	2001年度
全 体	4,660,946	3,011,766	2,952,544
鉄軌道事業	20,002	5,000	1,000
不動産事業	50,000	40,000	0
ホテル・その他事業	4,590,944	2,966,766	2,951,544



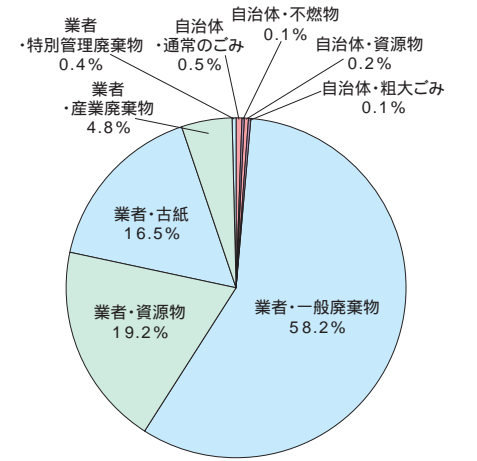
廃棄物排出量(事業別) (単位:kg)

	1999年度	2000年度	2001年度
全 体	9,537,025	10,951,243	11,056,647
鉄軌道事業	5,694,873	4,803,661	5,009,028
不動産事業	47,848	1,292,975	1,254,188
ホテル・その他事業	3,794,304	4,854,607	4,793,431



事業運営にともなって排出される廃棄物排出量(排出種類別) (単位:kg)

	1999年度	2000年度	2001年度
全 体	9,537,025	10,951,243	11,056,647
自治体回収分	98,150	111,117	105,056
通常のごみ(可燃物)	86,531	75,382	57,277
不燃物	4,056	9,182	7,431
資源物	7,513	8,252	25,729
粗大ごみ	50	18,301	14,619
契約業者回収分	9,438,875	10,840,126	10,951,591
一般廃棄物	6,284,544	6,599,975	6,439,475
資源物	1,614,837	1,875,286	2,117,681
古紙	1,170,814	1,670,304	1,820,324
産業廃棄物	273,827	657,822	534,371
特別管理産業廃棄物	94,853	36,740	39,740



建設工事の発注にともなって排出される廃棄物排出量(事業別)

	建設廃棄物排出量(t)	構成比(%)	うちリサイクル量(t)	リサイクル率(%)
鉄軌道事業	64,533	92.2	43,877	68.0
不動産事業	5,251	7.5	4,521	86.1
ホテル・その他事業	234	0.3	158	67.6
合計	70,019	100	48,556	69.3

その他、2001年度末における調査結果

ハロン(消火設備)の保有状況(全社)

	(単位:kg)	
	箇所	保有量
全 体	108	15,607

フロンの保有状況(全社)

	(単位:ℓ)	
	箇所	保有量
全 体	3,425	9,839
変電機器	26	1,086
VVVF機器	239	1,883
車両クーラー	3,160	6,870

油類の保管状況

	(単位:ℓ)
	保有量
ガソリン	63,533
軽油	90,820
重油	503,640
灯油	162,295
その他	6,750

農薬の使用量・保管量(ゴルフ場・ゴルフショートコース9か所)

	殺菌剤		殺虫剤	
	使用量	保管量	使用量	保管量
液体(kg)	1,061.2	228.5	2,250.8	55.0
液体(ℓ)	1,010.4	63.0	2,014.6	128.0
粉末(kg)	2,468.8	281.0	1,598.0	259.0
粉末(ℓ)	5.0	7.0	47.0	0.0

除草剤

	使用量	保管量
液体(kg)	2,082.7	90.8
液体(ℓ)	1,718.3	346.5
粉末(kg)	8,596.0	87.2
粉末(ℓ)	0.6	0.0

自動車保有状況

	(単位:台)			
	ガソリン車	ディーゼル車	ハイブリット車	合計
鉄軌道事業	46	14	0	60
不動産	32	0	0	32
ホテル・その他	102	25	4	131
合計	180	39	4	223

その他、車両洗浄剤、床ワックス、高圧ガス、東急病院における医療用ガスの使用があります。

## 東京急行電鉄株式会社の環境への取り組み状況に関する第三者意見書

### 1. 評価の目的と基準

エコマネジメント研究所は、東京急行電鉄株式会社より依頼を受けて、同社の環境への取り組み状況について、以下の目的と基準により評価を行い、その結果を第三者意見書として取りまとめました。なお本第三者意見書は、同社の環境への取り組み状況の適切性及び網羅性、環境報告書の正確性及び網羅性を保証するものではありません。

#### ○評価の目的

東京急行電鉄株式会社の環境への取り組みの項目及びパフォーマンスレベルを評価し、これについて第三者意見書を取りまとめることを目的としました。

#### ○評価の基準

評価に当たっては、a. 環境に関する規制、指針等、b. 東急グループ理念体系及び東京急行エコポリシー、c. 東京急行の事業特性と環境問題の現状に応じた重要な環境対策についての同業他社との比較、d. 環境省：環境報告書ガイドライン・環境パフォーマンス指標ガイドライン・環境会計ガイドライン、及びe. エコマネジメント研究所が蓄積した知見・経験等に基づく社会的妥当性を基準としました。

### 2. 評価の手順

評価に当たっては、2002年6月から7月の期間において、以下の調査を実施しました。

- ・2002年版東京急行環境報告書の記載内容のチェック
- ・東武区、駅、ホテル、都市開発及び鉄道工事の現場等、15箇所の現地調査、各事業所責任者及び環境対策担当者へのインタビュー、関係書類等の調査
- ・環境活動推進委員会委員長、同部長、鉄道事業、ホテル事業、リゾート事業等、全6事業部ならびにホテル運営会社（東急ホテルマネジメント）、一般管理4室・部、合計13部門の責任者及び環境担当者へのインタビュー、関係書類等の調査
- ・取締役社長及び環境担当役員（常務取締役）へのインタビュー

### 3. 東京急行電鉄の環境への取り組み項目及びパフォーマンスレベルの評価結果

#### ○全般的評価

2年前の2000年に実施した評価と比較して、

- ・東京急行エコアッププログラムが全組織、全社員に浸透してきているとともに、本社部門においてISO14001の認証取得がなされ、各部門、各階層毎に3カ年の環境目的及び毎年度の環境目標が設定されて、環境への取り組みが着実に実施され、環境負荷が削減されてきている
- ・全社的に環境負荷情報を収集する環境情報システムが整備されつつあり、各種資源、エネルギーの使用量、廃棄物排出量等が適切に把握されている

等、東急グループ理念及び東京急行エコポリシーが着実に具現化されつつあり、この2年間で一定の進展があったことは、高く評価できます。

しかし、これらの取り組みは社員一人ひとりの日常的な努力によるところが大きく、会社の経営と連動した取り組みには必ずしもなっていない面が見受けられるとともに、部門により取り組み、意識の差が見られます。このことは、全社的な二酸化炭素や廃棄物の削減目標が設定されていないこと、各部門において、環境目的、目標は設定されているものの、それが経営目標を踏まえた長期的な目標の設定とはなっていないこと、環境マネジメントシステムと他の経営システムとの有機的な連携が十分になされていないこと、などに表れていると思います。

今後は、前回の第三者意見書でもご指摘したように、東急グループ理念にある「美しい生活環境」を具体的にどのように具現化していくかを真剣に検討し、さらにグループ理念とエコポリシーを踏まえ、東京急行全体及びそれぞれの事業分野において、具体的に、環境調和という観点から、中長期的に、何を目標にし、どのような取り組

みを行っていくのかを検討し、これを策定するとともに、このような各事業部における目標や取り組みが、全体のビジョンや目標の中でどのような位置付けを有し、全体ビジョンの実現にどのように貢献していくかを明確にすることが必要です。

また、以上のような位置付けや目標設定を検討する際には、東京急行の「企業価値」の中に、どのように「環境」が組み込めるのか、それをお客様にどのように伝え、その信頼を勝ち得ていくかを具体的に考えなければなりません。さらに東京急行の企業価値は、東京急行のみで形成されるものではなく、東急グループ全体で創られていくものです。その点で、東急グループ各社の環境への取り組みをより高めるため、東京急行がどのようにリーダーシップを発揮していくかも今後の課題であると言えます。

#### ○個別の取り組みに対する評価

- ・鉄道事業部において、初めて事業活動と連動した長期的な環境目標が設定され、その達成に向けた具体的計画が策定されたことは高く評価できます。また鉄道事業部では5000系車両の導入など様々な取組が行われていますが、これらは他の私鉄各社に比較して、高い水準にあると言えます。ただし、鉄道関係工事における廃棄物の分別が徹底されていない点が見受けられ、工事の発注者として、その分別の徹底及びリサイクルの推進に工事会社と協同して適切に取り組むことが必要と言えます。
- ・都市開発事業においては、環境共生住宅やマンションの建設販売が実施されていることは、新たな取組の始まりとして評価できますが、これは東京急行が建設、販売する不動産の一部に過ぎません。今後は、環境共生住宅建設におけるノウハウを生かし、東京急行に係わる全ての不動産において、主体的に一定の環境への配慮を組み込み、東京急行らしい環境品質も含めた質の高い不動産の提供を行っていくことを期待します。
- ・ビル事業では、特にセルリアンタワーにおいて各種の先進的な環境への取り組みが行われており、今後のビル事業の一つのモデルを示すものとして高く評価できます。今後は、この取り組みを他のビルにも応用するとともに、入居者と一体となった環境負荷削減の取り組みの展開に、ビルオーナーとしてのリーダーシップを発揮していくことが求められます。
- ・ホテル事業においては、グリーンコインの取り組みを実施し、お客様とともに環境への取り組みを行っていることは、他のホテルでは例を見ない取り組みとして評価できます。しかし、その成果等がお客様に適切にお伝えできていません。グリーンコインの成果をわかりやすく、定期的にお客様に情報発信していくとともに、そのシステムの改善等が必要です。また、ホテル事業における環境保全のための目標や基準となる原単位を設定していくことも重要な課題として指摘できます。
- ・リゾート事業では、水道光熱費の削減等の取り組みが着実に進められており、評価できます。しかし、特にゴルフ場等において、廃棄物の分別が徹底されておらず、その処理のあり方にも問題が見受けられます。廃棄物の排出者責任を自覚し、廃棄物の発生抑制に取り組むとともに、その適正処理及びリサイクルの推進に取り組むことが必要です。
- ・流通事業においては、生ごみリサイクルの取組が実験的に行われています。今後、この取組を拡大し、地域住民及び行政と協同した東京急行モデルとして確立していくことを期待します。
- ・一般管理部門の総務部、広報室、コンプライアンス室及び経営企画室においては、担当業務の一部で環境への配慮が見られるものの、全社の環境活動推進体制における役割が明確になっていません。今後は、それぞれの機能と環境マネジメントシステムとの連携を図っていくことが望まれます。
- ・なお、都市開発事業部が関係する川崎市宮前区犬蔵土地区画整理事業において、地域の市民団体等と連携を図りつつ地域固有の自然（谷戸）を保存した公園計画を実施していることは、この取り組みが環境省の「生物多様性保全モデル地域計画」のモデル地区としても位置づけられており、市民、行政、事業者のパートナーシップによる区画整理事業の新たな方向性を示すものとして高く評価できます。

2002年8月6日

株式会社 エコマネジメント研究所  
代表取締役 森





## 主な関連公表資料の一覧および概要など

[当社では本誌のほか以下の資料を発行しております。]

凡例

タイトル

内容

問い合わせ先(入手方法)

前回発行

### 2001 / 2002東京急行

東急グループの概要、東京急行の概要、東京急行の事業紹介および沿革などの資料  
広報室 TEL03-3477-6086  
2001年12月

### Annual Report 2001

外国人投資家向けに、当社の連結決算情報および会社情報などを記載した  
英文の資料 / 別冊単体決算情報付  
グループ政策室 TEL03-3477-9603  
2001年9月

### THE Tokyu Group 2002 / 2003

東急グループの構成および活動紹介  
東急広報委員会 TEL03-3477-6095  
2002年7月

### 東急グループ理念・スローガン・ビジョン ガイドブック

東急グループの理念、スローガン、ビジョンの紹介  
社長室 TEL03-3477-6116  
1997年9月

### TOKYU GROUP GUIDE 2002

東急グループのリゾート、レジャー施設、流通施設、各種サービスなどの総合案内  
東急グループ事業推進委員会事務局 TEL03-3477-6041  
2002年1月

### 東急からのお知らせ HOTほっとTOKYU

東京急行の鉄道と東急バスの営業案内、沿線のイベント情報など  
鉄道事業部 TEL03-3477-6220 (東急バス TEL03-5458-2091)  
毎月発行(東急線各駅で配付)

### 2000 / 2001年版東急多摩田園都市「街」

東急多摩田園都市の東急線各駅を拠点としたエリア情報  
都市開発事業部 TEL03-3477-6455  
2000年6月

表紙の写真は



神奈川県立東高根森林公園のけやきです。

【東高根森林公園】  
田園都市線溝の口駅南口より、市バス[溝15、16、17、18、19]系統で「森林公園前」下車

## 2002年版 東京急行環境報告書

2002年9月発行

問い合わせ先(発行責任)

東京急行電鉄株式会社

環境活動推進委員会

Tel. 03-3477-6662 Fax. 03-3461-0404

e-mail eco.activities@tkk.tokyu.co.jp

URL <http://www.tokyu.co.jp/kankyo/>

編集・印刷：東京急行電鉄株式会社 セラン事務局



アロマフリー型大豆油インキを使用しております。



古紙配合率100%再生紙を使用しています